

## 第1 伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

#### (1)各会計歳入歳出決算

- ア 令和3年度 伊豆の国市一般会計歳入歳出決算
- イ 令和3年度 伊豆の国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和3年度 伊豆の国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- エ 令和3年度 伊豆の国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 令和3年度 伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計歳入歳出決算

#### (2)附属書類

- ア 伊豆の国市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 伊豆の国市各会計実質収支に関する調書
- ウ 伊豆の国市各会計財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和4年7月7日から7月21日まで

### 3 審査の方法

令和3年度伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を受け、審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理につきも適正であると認められた。

### 5 決算の概要

#### (1)決算の規模

##### ア 総計決算額

一般会計及び特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入	26,414,988	10,943,188	37,358,176
歳出	25,136,601	10,839,334	35,975,935
歳入歳出差引額	1,278,387	103,854	1,382,241

総計額は、歳入で37,358,176千円、歳出では35,975,935千円、歳入歳出差引額は1,382,241千円となっている。

決算の規模に関する概要等は「(2)決算収支の状況」以降のとおり。

#### イ 純計決算額

一般会計から特別会計へ1,198,076千円、特別会計から一般会計へ38,709千円と相互間で繰り入れ、繰り出しを行っているので、この部分を控除した「純計決算額」は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳 入	26,376,279	9,896,059	36,272,338
歳 出	24,089,472	10,800,625	34,890,097
歳入歳出差引額	2,286,807	△ 904,566	1,382,241

なお、各会計相互間の繰入、繰出による重複部分は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰入	繰出
一 般 会 計		38,709	1,198,076
特別 会計	国民健康保険	395,988	9,542
	後期高齢者医療	120,418	102
	介護保険	660,684	26,079
	楠木・天野揚水場管理	20,986	2,986
	小計	1,198,076	38,709
合計		1,236,785	1,236,785

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況を一般会計及び特別会計別にて、前年度と対比すると次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 歳入総額	37,358,176	39,091,393	△1,733,217
一般会計	26,414,988	28,289,934	△1,874,946
特別会計	10,943,188	10,801,459	141,729
2 歳出総額	35,975,935	37,856,634	△1,880,699
一般会計	25,136,601	27,207,567	△2,070,966
特別会計	10,839,334	10,649,067	190,267
3 歳入歳出差引額	1,382,241	1,234,759	147,482
一般会計	1,278,387	1,082,367	196,020
特別会計	103,854	152,392	△48,538
4 翌年度繰越財源	182,542	149,782	32,760
一般会計	175,542	149,782	25,760
特別会計	7,000	0	7,000
5 実質収支	1,199,699	1,084,977	114,722
一般会計	1,102,845	932,585	170,260
特別会計	96,854	152,392	△55,538
6 単年度収支	114,722	146,162	△31,440
一般会計	170,260	210,199	△39,939
特別会計	△55,538	△64,037	8,499

(注記) 歳入歳出差引額(形式収支) = 歳入総額 - 歳出総額  
実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度繰越財源  
単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は 1,382,241 千円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は 1,199,699 千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は、前年度に引き続き 114,722 千円の黒字となっている。

## 6 一般会計

### (1) 概要

一般会計の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
予算額	当初予算額	22,156,000	21,170,000	986,000
	補正予算額	3,053,400	6,988,000	△ 3,934,600
	前年度繰越事業費	1,344,829	1,755,136	△ 410,307
	予算現額	26,554,229	29,913,136	△ 3,358,907
歳入	調定額	27,319,463	29,846,763	△ 2,527,300
	決算額	26,414,988	28,289,934	△ 1,874,946
	対予算現額収入率	99.5	94.6	4.9
	対調定額収入率	96.7	94.8	1.9
	不能欠損額	49,375	35,578	13,797
	収入未済額	855,100	1,521,252	△ 666,152
	翌年度繰越財源	175,542	149,782	25,760
歳出	決算額	25,136,601	27,207,567	△ 2,070,966
	執行率	94.7	91.0	3.7
	翌年度繰越額	762,230	1,394,829	△ 632,599
	不用額	655,399	1,360,741	△ 705,342
収支	形式収支	1,278,387	1,082,367	196,020
	実質収支	1,102,845	932,585	170,260
	単年度収支	170,260	210,199	△ 39,939

(注記) 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額 1,278,387 千円が形式収支である。

このうち 175,542 千円は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し額として翌年度へ繰越すべき財源であり、この額を差し引いた当年度実質収支額は 1,102,845 千円で、前年度に比べ 170,260 千円の増であることから、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 170,260 千円の黒字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ 39,939 千円の減少となっている。

なお、繰越事業費、繰越事業費及び事故繰越し額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分		事業名	令和3年度 予算現額	繰越額	左のうち 一般財源	
通次 繰越	継続費	衛生費	葦山し尿処理場解体事業	127,390	20,920	1,120
	小計		127,390	20,920	1,120	

(単位:千円)

区 分		事 業 名	令和3年度 予算現額	繰越額	左のうち 一般財源
繰 越 明 許 費	総務費	公有財産維持管理事業費	16,000	16,000	16,000
		住民基本台帳管理事業	4,400	4,400	0
	民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	408,000	11,204	0
		高齢者支援一般事務管理事業	10,000	6,800	0
		子育て世帯等臨時特別支援事業	678,000	6,726	0
	衛生費	新し尿処理場維持管理事業(車両購入費)	9,000	9,000	500
		新し尿処理場維持管理事業(施設用備品購入費)	1,000	930	930
	商工費	街路灯LED化推進事業	11,520	11,520	420
		緊急経済対策事業	126,000	115,212	115,212
	土木費	急傾斜地対策事業	16,695	16,695	180
		通学路等整備事業	18,970	18,970	970
		道路橋梁新設改良事業	12,492	6,992	392
		辺地対策事業	29,700	29,700	0
		深沢橋架替事業	179,535	169,735	4,111
		河川改修事業	25,000	17,800	0
	準用河川洞川流域浸水対策事業	41,740	41,740	1,456	

		都市公園施設維持補修事業（広瀬公園プール）	15,400	15,400	15,400
		源氏山公園維持管理事業	7,349	7,348	448
	教育費	小学校施設維持管理補修事業（長岡南小）	3,700	3,700	3,700
		小学校新型感染症対策事業	7,650	7,650	3,825
		中学校新型感染症対策事業	4,050	4,050	2,025
		長岡中学校屋外トイレ改修事業	26,509	26,509	1,343
		菰山中学校大規模改修事業	136,213	136,213	4,990
		大仁中学校体育館大規模改修事業	9,413	9,413	345
		幼児教育新型感染症対策事業	2,500	2,500	1,250
	災害復旧費	衛生施設災害復旧事業	14,100	8,900	0
小 計			1,814,936	705,107	173,497

(単位:千円)

区分		事業名	令和3年度 予算現額	繰越額	左のうち 一般財源	
事故繰越し	繰越明許費	道路橋梁費	深沢橋架替事業	36,203	35,278	925
小 計			36,203	35,278	925	

## (2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に直近3年間で比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	前年度 対 比	歳入総額	前年度 対 比	歳出総額	前年度 対 比
令和元年度	26,479,061	129.7	24,580,819	124.1	23,695,053	103.2
令和2年度	29,913,136	113.0	28,289,934	115.1	27,207,567	114.8
令和3年度	26,554,229	88.8	26,414,988	93.4	25,136,601	92.4

令和3年度は、前年度と比較して予算規模、歳入総額、歳出総額ともに減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業が一定程度完了し、国等の交付金事業が減少したことや、経済活性化事業や大型インフラ整備事業等が引き続き実施されたことが主な要因となっている。

## (3) 歳入性質別決算の状況

歳入の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目		令和3年度		令和2年度		比較増減
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)
自主財源	1. 市税	6,479,764	24.5	6,700,699	23.7	△ 220,936
	13. 分担金及び負担金	387,809	1.5	351,649	1.3	36,160
	14. 使用料及び手数料	192,247	0.7	188,466	0.7	3,781
	17. 財産収入	380,390	1.4	342,114	1.2	38,276
	18. 寄附金	458,501	1.7	355,042	1.3	103,459
	19. 繰入金	480,625	1.8	710,277	2.5	△ 229,652
	20. 繰越金	1,082,367	4.1	885,766	3.1	196,601
	21. 諸収入	305,465	1.2	218,683	0.8	86,782
	小計	9,767,168	37.0	9,752,696	34.6	14,472
依存財源	2. 地方譲与税	194,627	0.7	188,738	0.7	5,889
	3. 利子割交付金	4,506	0.0	5,913	0.0	△1,407
	4. 配当割交付金	38,283	0.1	25,203	0.1	13,080
	5. 株式等譲渡所得割交付金	54,590	0.2	34,234	0.1	20,356
	6. 法人事業税交付金	72,513	0.3	34,797	0.1	37,716
	7. 地方消費税交付金	1,135,278	4.3	1,044,182	3.7	91,096

8.	ゴルフ場利用税交付金	95,611	0.4	90,677	0.3	4,934
9.	環境性能割交付金	20,710	0.1	20,696	0.1	14
10.	地方特例交付金	226,275	0.9	64,694	0.2	161,581
11.	地方交付税	4,010,526	15.2	3,428,302	12.1	582,224
12.	交通安全対策特別交付金	11,153	0.0	11,278	0.0	△ 125
15.	国庫支出金	4,518,834	17.1	8,431,376	29.8	△3,912,542
16.	県支出金	1,257,894	4.8	1,465,797	5.2	△207,903
22.	市債	5,007,020	19.0	3,691,351	13.0	1,315,669
	小計	16,647,820	63.0	18,537,238	65.4	△1,889,418
合計		26,414,988	100.0	28,289,934	100.0	△1,874,946

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は9,767,168千円、構成比は37.0%であり、前年度に比べ構成比は2.4ポイント、決算額は14,472千円の増加となっている。これは、新型コロナの影響により、前年度に比べ、市税が220,936千円減少していることもあるが、最も主な要因は、新型コロナによる自主財源の減少を見据え、事業抑制や国の交付金事業等の活用により、繰入金を229,652千円減少させたことによるものである。

依存財源は、16,647,820千円、構成比は63.0%であり、前年度に比べ構成比は2.4ポイント、決算額は1,889,418千円の減少となっている。市債は、前年比1,315,669千円の増加となっているが、新型コロナ給付金事業等の完了により、国庫支出金が3,912,542千円減少したことなどが主な要因である。

#### (4) 歳出性質別決算の状況

歳出の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

経費区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	
経常的	義務的	人件費	3,287,796	13.1	3,223,787	11.8	64,009
		扶助費	5,093,936	20.3	4,010,993	14.7	1,082,943
		公債費	2,004,041	8.0	1,950,737	7.2	53,304
		小計	10,385,773	41.3	9,185,517	33.7	1,200,256
	物件費	3,435,462	13.7	3,224,778	11.9	210,684	
	維持補修費	108,527	0.4	132,288	0.5	△ 23,761	
	補助費等	5,605,683	22.3	8,657,672	31.8	△3,051,989	
	小計	19,535,445	77.7	21,200,255	77.9	△ 1,664,810	

その他	積立金	1,495,621	5.9	845,542	3.1	650,079
	投資及び 出資貸付金	0	0.0	0	0.0	0
	繰出金	1,714,101	6.8	1,689,460	6.2	24,641
	小計	3,209,722	12.8	2,535,002	9.3	674,720
投資的	普通建設事業費	2,384,266	9.5	3,201,779	11.8	△ 817,513
	災害復旧事業費	7,168	0.0	270,531	1.0	△ 263,363
	小計	2,391,434	9.5	3,472,310	12.8	△ 1,080,876
合計	25,136,601	100.0	27,207,567	100.0	△2,070,966	

歳出構成を性質別に区分すると、経常的経費は 19,535,445 千円で、構成比は 77.7%である。前年度に比べ構成比は 0.2 ポイントの減少、決算額は 1,664,810 千円の減少となっている。これは、義務的経費において、コロナ禍における扶助費の増加がみられる一方、令和 2 年度に支給されていた特別定額給付金等が終了したことにより補助費等が 3,051,989 千円の大幅減少したことが原因である。

その他の経費は 3,209,722 千円、構成比 12.8%である。前年度に比べ構成比は 3.5 ポイント、決算額は 674,720 千円の増加となっている。これは、先ほど歳入の市債でも出てきたが、令和 3 年度からある程度、通常に戻ったこと等により、積立金が 650,079 千円増加したことが主な要因である。

投資的経費は 2,391,434 千円、構成比 9.5%であり、前年度に比べ、普通建設費が 817,513 千円の減少、災害復旧費も 263,363 千円の減少している。これは、令和元年の台風 19 号の被害による災害復旧事業等が完了したことが考えられる。

#### (5) 歳入款別決算の状況

一般会計款別歳入状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比	令和 2 年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 市税	6,311,798	6,729,693	6,479,764	102.7	96.3	24.5	6,700,699
2 地方譲与税	161,000	194,627	194,627	120.9	100.0	0.7	188,738
3 利子割 交付金	5,000	4,506	4,506	90.1	100.0	0.0	5,913
4 配当割 交付金	25,000	38,283	38,283	153.1	100.0	0.1	25,203
5 株式等譲渡 所得割交付金	34,000	54,590	54,590	160.6	100.0	0.2	34,234
6 法人事業 税交付金	28,000	72,513	72,513	259.0	100.0	1.4	34,797

7 地方消費税交付金	1,015,000	1,135,278	1,135,278	111.9	100.0	4.3	1,044,182
8 ゴルフ場利用税交付金	84,000	95,611	95,611	113.8	100.0	0.4	90,677
9 環境性能割交付金	21,000	20,710	20,710	98.6	100.0	0.1	20,696
10 地方特例交付金	147,903	226,275	226,275	153.0	100.0	0.9	64,694
11 地方交付税	3,961,357	4,010,526	4,010,526	101.2	100.0	15.2	3,428,302
12 交通安全対策特別交付金	10,000	11,153	11,153	111.5	100.0	0.0	11,278
13 分担金及び負担金	381,261	406,997	387,809	101.7	95.3	1.5	351,649
14 使用料及び手数料	204,033	200,882	192,247	94.2	95.7	0.7	188,466
15 国庫支出金	4,767,330	4,702,273	4,518,834	94.8	96.1	17.1	8,431,376
16 県支出金	1,318,651	1,281,544	1,257,894	95.4	98.2	4.8	1,465,798
17 財産収入	371,059	380,390	380,390	102.5	100.0	1.4	342,114
18 寄附金	448,882	458,501	458,501	102.1	100.0	1.7	355,042
19 繰入金	481,073	480,625	480,625	99.9	100.0	1.8	710,278
20 繰越金	1,082,367	1,082,367	1,082,367	100.0	100.0	4.1	885,766
21 諸収入	289,595	345,499	305,465	105.5	88.4	1.2	218,683
22 市債	5,405,920	5,386,620	5,007,020	92.6	93.0	19.0	3,691,351
歳入合計	26,554,229	27,319,463	26,414,988	99.5	96.7	100.0	28,289,933

一般会計歳入決算額（収入済額）は 26,414,988 千円で、予算現額に対する収入率 99.5%、調定額に対する収入率は 96.7%である。収入済額を前年度と比較すると 1,874,945 千円の減少である。

構成比は、市税が 24.5%と最も多く、次いで市債が 19.0%で、次に国庫支出金が 17.1%の順に多く、昨年度の構成比の順（国庫支出金 29.8%、市税 23.7%、市債 13.0%、地方交付税 12.1%）と大きく異なっている。

これは、昨年度と比較し市税は前年並みの収入済額となっている反面、国庫支出金が大幅に減少しており、更に県支出金も減少したこと等が主な要因である。

## 1 款 市 税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 市民税	2,597,869	2,816,923	2,714,620	104.5	96.4	2,844,617	△129,997	95.4
2 固定資産税	3,168,349	3,331,817	3,192,453	100.8	95.8	3,333,085	△140,632	95.8
3 軽自動車税	158,475	164,964	156,702	98.9	95.0	152,126	4,576	103.0
4 市たばこ税	342,395	365,193	365,193	106.7	100.0	326,145	39,048	112.0
5 入湯税	44,710	50,795	50,795	113.6	100.0	44,726	6,069	113.6
合 計	6,311,798	6,729,693	6,479,764	102.7	96.3	6,700,699	△220,936	96.7

市税の収入済額は6,479,764千円で、収入率は予算現額に対して102.7%、調定額に対し96.3%である。決算額を前年度と比較すると220,936千円の減少である。

税目別の決算状況を前年度と比較すると、市たばこ税が39,048千円、軽自動車税が4,576千円、入湯税が6,069千円それぞれ増加しているが、固定資産税が140,632千円、市民税が129,997千円と減少している。

減少した主な税目は、固定資産税及び市民税であり、要因としてはコロナ禍による企業活動の低下や、徴収猶予に伴う税収減が大きな原因となっている。

## 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方揮発油譲与税	35,000	48,105	48,105	137.4	100.0	45,975	2,130	104.6
2 自動車重量譲与税	117,000	137,542	137,542	117.6	100.0	133,763	3,779	102.8
3 森林環境譲与税	9,000	8,980	8,980	99.8	100.0	9,000	△20	99.8
合 計	161,000	194,627	194,627	120.9	100.0	188,738	5,889	103.1

★ 地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税収入額の42/100が、自動車重量譲与税は、国の徴収した自動車重量税収入額の407/1,000が、それぞれ市町村の道路延長及び面積により按分して配分されるものである。また、森林環境譲与税は、私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じて交付されるものである。

地方譲与税は、前年度との増減額は5,889千円の増加、前年度対比103.1%と大きな変動は見受けられなかった。

### 3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 利子割交付金	5,000	4,506	4,506	90.1	100.0	5,913	△ 1,407	76.2

★ 利子割交付金は、利子課税のうち5%が県税として徴収され、その3/5に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の収入決算額の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

利子割交付金は、前年度との増減額は1,407千円の減少、前年度対比76.2%と大幅な減となっている。

これは、現在の経済状況の影響を受け、利子課税額が減少していることが主な要因である。

### 4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 配当割交付金	25,000	38,283	38,283	153.1	100.0	25,203	13,080	151.9

★ 配当割交付金は、配当課税のうち5%が県税として徴収され、その3/5に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

配当割交付金は、前年度との増減額は13,080千円の増、前年度対比151.9%の増となっている。

これは、現状の経済状況において、配当課税額が増加していることが主な要因である。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 株式等 譲渡所得 割交付金	34,000	54,590	54,590	160.6	100.0	34,234	20,356	159.5

★ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割課税のうち5%が県税として徴収され、その3/5に相当する額を、県が市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度との増減額は20,356千円の増加、前年度対比159.5%と大幅な増となっている。

これは、株式市場への資金流入等により株式等譲渡所得割課税額が増加していることが主な要因である。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 法人事業 税交付金	28,000	72,513	72,513	259.0	100.0	34,797	37,716	208.4

★ 法人事業税交付金は、法人が行う事業活動に対して県が課税し、各事業年度の決算をもとに計算した所得が課税標準となり、所得割、付加価値割、資本割にて算出される。令和3年度は、県に収入された額の7.7%を各市町の法人税割額で按分し、県から交付されるものである。

法人事業税交付金は、令和2年度に創設された交付金であり、収入済額は72,513千円である。なお、令和4年度も収入額の7.7%が各市町に交付される予定となっている。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方消費税交付金	1,015,000	1,135,278	1,135,278	111.9	100.0	1,044,182	91,096	108.7

★ 地方消費税交付金は、地方消費税の収入額のうち 1/2 が市町村に交付され、国勢調査に基づく人口割と経済センサス基礎調査に基づく従業者数割で按分し、国から県を通じて交付されるものである。

地方消費税交付金は、前年度との増減額は 91,096 千円の増加、前年度対比 108.7%と大幅な増となっている。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 ゴルフ場利用税交付金	84,000	95,611	95,611	113.8	100.0	90,677	4,934	105.4

★ ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の 7/10 に相当する額が交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、前年度との増減額は 4,934 千円の増加、前年度対比 105.4%と若干の増加が見受けられた。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 環境性能割交付金	21,000	20,710	20,710	98.6	100.0	20,696	14	100.1

★ 環境性能割交付金は、令和元年の消費税率引き上げに伴い、県税の自動車取得税交付金に代わり、令和2年度に創設された交付金であり、自動車税環

境性能割として創設された。県に収入された額の 100 分の 95 のうち、100 分の 47 に相当する額を各市町の道路延長で按分し、県から交付されるものである。

環境性能割交付金は、前年度との増減額は 14 千円の増加であり、前年度と対比 100.1%であり、大きな変動は見受けられなかった。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 地方特例交付金	58,903	58,903	58,903	100.0	100.0	64,694	△5,791	91.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	89,000	167,372	167,372	188.0	100.0	-	-	-
合計	147,903	226,275	226,275	153.0	100.0	64,694	161,581	349.8

★ 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施、軽自動車税軽減に伴う減収の補てんと幼児教育・保育の無償化による地方公共団体の負担軽減のために交付されるものである。

地方特例交付金は、前年度との増減額は 161,581 千円の増加、前年度対比 349.8%と大幅な増加となっている。

これは、令和3年度は、コロナ禍により固定資産税等が減免課税されたことにより税収が大幅な減少が見込まれることに伴い、これを補填する財源として、地方特例交付金が上乘せされていることが主な要因である。

## 11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 地方 交付税	3,961,357	4,010,526	4,010,526	101.2	100.0	3,428,302	582,224	117.0

★ 地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るために交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

地方交付税は、前年度との増減額は582,224千円の増加となっているが、前年度対比117.0%であり大きな変動は見受けられなかった。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 交通安全 対策特別 交付金	10,000	11,153	11,153	111.5	100.0	11,278	△ 125	98.9

★ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金のうち事務費を除いた1/3が、交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、及び改良済道路の延長の按分により市町村へ交付されるものである。

交通安全対策特別交付金は、前年度との増減額は125千円の減少であり、前年度対比98.9%と大きな変動は見受けられなかった。

### 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 負担金	381,260	406,996	387,808	101.7	95.3	351,649	36,159	110.3

分担金及び負担金は、昨年度と同じく負担金のみ収入となり、前年度との増減額は36,159千円の増加であり、前年度対比110.3%と大きな変動は見受けられなかった。

### 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 使用料	142,775	137,008	128,373	89.9	93.7	124,583	3,790	103.0
2 手数料	61,258	63,874	63,873	104.3	100.0	63,883	△ 10	100.0
合 計	204,033	200,882	192,246	94.2	95.7	188,466	3,780	102.0

1 使用料は、前年度との増減額は3,790千円の増加であり、前年度対比103.0%と大きな変動は見受けられなかった。

2 手数料は、10千円の減少であり、前年度対比100.0%と同率であった。

これは、コロナ禍により貸出施設の閉鎖等が実施され、大幅に減少した利用率が少しずつではあるが戻り始めたことが主な要因である。

15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 国庫負担金	2,542,162	2,579,655	2,579,655	101.5	100.0	2,289,056	290,599	112.7
2 国庫補助金	2,160,795	2,066,415	1,882,976	87.1	91.1	6,120,508	△4,237,532	30.8
3 国庫委託金	64,373	56,203	56,203	87.3	100.0	21,812	34,391	257.7
合 計	4,767,330	4,702,273	4,518,834	94.8	96.1	8,431,376	△ 3,912,542	53.6

国庫支出金（款全体）は、前年度との増減額は 3,912,542 千円の減少であり、前年度対比 53.6%と大幅な減となっている。

これは、2 国庫補助金が前年度に比べ 4,237,532 千円と大幅な減少となったことによるものであり、特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金等の新型コロナ関係給付金事業が終了し、通常の交付に戻りつつあることが主な要因である。

16 款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$			
1 県負担金	810,723	790,380	790,380	97.5	100.0	778,522	11,858	101.5
2 県補助金	406,923	388,133	364,484	89.6	93.9	572,673	△ 208,189	63.6
3 県委託金	101,005	103,030	103,030	102.0	100.0	101,759	1,271	101.2
合 計	1,318,651	1,281,543	1,257,894	95.4	98.2	1,452,954	△ 195,060	86.6

県支出金（款全体）は、前年度との増減額は 195,060 千円の減少であり、前年度対比 86.6%となっている。

個別にみると、2 県補助金以外の項目は、前年度と大きな変動はなく、2 県補助金は、前年度との増減額が 208,189 千円の減少であり、前年度対比 63.6%と大幅な減となっている。

これは、令和元年度の台風 19 号により被災した農業者への助成事業が完了したことが主な要因である。

## 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					令和2年度	増減額 (C) - (D)	前年度対比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算 現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 財産 運用収入	86,194	90,331	90,331	104.8	100.0	101,897	△ 11,566	88.6
2 財産 売払収入	284,865	290,058	290,058	101.8	100.0	240,217	49,841	120.7
合 計	371,059	380,389	380,389	102.5	100.0	342,114	38,275	111.2

財産収入（款全体）は、前年度との増減額は 38,275 千円の増加であり、前年度対比 111.2%となっている。

これは、2 財産売払収入の前年度との増減額が 49,841 千円の増加となっており、旧葦山庁舎用地売払収入等によることが主な要因である。

## 18 款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 寄附金	448,882	458,501	458,501	102.1	100.0	355,042	103,459	129.1

寄附金は、前年度との増減額は 103,459 千円の増加となっているが、前年度対比 129.1%であった。これは、ふるさと寄附金や企業版ふるさと寄附金による増加が主な要因である。

## 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 特別会 計繰入金	48,588	48,139	48,139	99.1	100.0	57,728	△ 9,589	83.4
2 基金 繰入金	432,485	432,485	432,485	100.0	100.0	652,550	△ 220,065	66.3
合 計	481,073	480,624	480,624	99.9	100.0	710,278	△ 229,654	67.7

繰入金（款全体）は、前年度との増減額は 229,654 千円の減少であり、前年度

対比 67.7%と大幅な減となっている。

これは、1 特別会計繰入金では、各特別会計にて決算剰余金の発生が前年度より少なかったこと、2 基金繰入金では、財政調整基金の繰入を抑制したことが主な要因である。

## 20 款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 繰越金	1,082,366	1,082,367	1,082,367	100.0	100.0	885,766	196,601	122.2

繰越金は、前年度との増減額は196,601千円の増加であり、前年度対比122.2%となっている。

これは、前年度からの通次繰越、繰越明許が増え、その財源として繰越額が多くなったことが主な要因である。

## 21 款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
1 延滞金 ・加算金及 び過料	8,077	7,527	7,526	93.2	100.0	8,798	△ 1,272	85.5
2 預金利子	1	0	0	0.0	0	0	0	0
3 雑収入	5,525	5,491	46	0.8	0.8	2	44	2,300.0
4 貸付金 元利収入	8,125	8,065	8,064	99.2	100.0	8,126	△ 62	99.2
5 雑入	267,867	324,416	289,826	108.2	89.3	201,757	88,069	143.7
合 計	289,595	345,499	305,462	105.5	88.4	218,683	86,779	139.7

諸収入（款全体）は、前年度との増減額は86,779千円の増加であり、前年度対比139.7%となっている。

これは、有価物売却代や消防団退職報奨金など、前年度に比べ事業実施に伴う雑入の増加により、5 雑入の前年度との増減額が88,069千円の増加となったことによるものである。

## 22 款 市債

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度					前年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 市債	5,405,920	5,386,620	5,007,020	92.6	93.0	3,691,351	1,315,669	135.6

市債は、前年度との増減額は1,315,669千円の増加であり、前年度対比135.6%と大幅な増となっている。

これは、大規模事業を実施することに伴い、合併特例債など市債借入が多額であったことが主な要因である。

直近3年間における歳入決算額に占める市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 項別	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債借入額 (A)	5,007,020	3,691,351	5,208,330
歳入決算額 (B)	26,414,988	28,289,934	24,580,819
構成比 (A) / (B)	19.0	13.0	21.2

### (6) 歳出款別決算の状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	令和2年度 支出済額
1 議会費	162,925	157,462	0	5,463	96.6	0.6	143,845
2 総務費	3,986,167	3,864,409	20,400	101,358	96.9	15.4	7,981,836
3 民生費	8,580,183	8,340,140	24,730	215,313	97.2	33.2	7,333,318
4 衛生費	5,339,348	5,177,142	30,849	131,357	97.0	20.6	3,148,748
5 労働費	5,295	5,013	0	282	94.7	0.0	5,103
6 農林業費	360,452	354,573	0	5,879	98.4	1.4	450,657
7 商工費	1,008,568	793,317	126,732	88,519	78.7	3.2	924,083

8 土木費	1,958,500	1,575,744	360,583	22,173	80.5	6.3	1,758,970
9 消防費	930,953	920,551	0	10,402	98.9	3.7	915,596
10 教育費	2,196,761	1,937,421	190,035	69,305	88.2	7.7	2,324,143
11 災害復旧費	15,689	6,782	8,900	7	43.2	0.0	270,531
12 公債費	2,005,360	2,004,041	0	1,319	99.9	8.0	1,950,737
13 予備費	4,028	0	0	4,028	0.0	0.0	0
歳出合計	26,554,229	25,136,595	762,229	655,405	94.7	100.0	27,207,567

一般会計歳出決算額（支出済額）は 25,136,595 千円で、予算現額に対する執行率は 94.7%となっている。

翌年度繰越額は 762,229 千円、不用額は 655,405 千円となっており、昨年度に比べ不用額が大幅に減少している。支出済額を前年度と比較すると 2,070,972 千円の減少である。

構成比は、民生費が 33.2%と最も多く、次いで衛生費が 20.6%、次に総務費が 15.4%の順に多く、昨年度の構成比の順（総務費 29.3%、民生費 27.0%、衛生費 11.6%）と比べると総務費、民生費及び衛生費のすべての順が入れ替わっている。

これは、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などを民生費から支出したこと等が主な要因である。

## 1 款 議会費

（単位：千円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 議会費	162,925	157,462	0	5,463	96.6	143,845

議会費の支出済額は 157,462 千円で、不用額は 5,463 千円、執行率は 96.6%となっており、支出済額を前年度と比較すると 13,617 千円の増加であり、これは議会定例会一般質問等の映像を配信するための機器の導入や、配信システム使用料の支出が追加されたことが主な要因である。

## 2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 総務管理 費	3,653,975	3,561,660	16,000	76,315	97.5	7,725,295
2 徴税费	165,583	164,260	0	1,323	99.2	170,012
3 戸籍住民 基本台帳費	54,128	45,892	4,400	3,836	84.8	47,781
4 選挙費	91,565	72,573	0	18,992	79.3	2,875
5 統計調査 費	2,701	1,963	0	738	72.7	18,191
6 監査委員 費	18,215	18,059	0	156	99.1	17,682
合計	3,986,167	3,864,407	20,400	101,360	96.9	7,981,836

総務費（款全体）の支出済額は3,864,407千円で、不用額は101,360千円（翌年度繰越額20,400千円 ※繰越事業の内訳は前述のとおり）、執行率は96.9%となっており、支出済額を前年度と比較すると4,117,429千円の減少である。

これは、総務費全体の事業費が大幅に減少しており、特別定額給付金給付事業や社会保障・税番号制度導入事業等が完了したことによることが主な要因である。

その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

## 3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 社会福祉 費	2,239,986	2,213,881	11,204	14,901	98.8	1,792,479
2 国民年金 事務費	20,626	20,090	0	536	97.4	23,559
3 高齢者福 祉費	1,610,479	1,575,954	6,800	27,725	97.9	1,619,045
4 障害者福 祉費	1,499,799	1,458,110	0	41,689	97.2	1,389,693

5 児童福祉費	2,073,001	1,985,765	6,726	80,510	95.8	1,410,479
6 保育園費	1,136,288	1,086,342	0	49,946	95.6	1,094,106
7 災害救助費	4	0	0	4	0.0	3,957
合 計	8,580,183	8,340,142	24,730	215,311	97.2	7,333,318

民生費（款全体）の支出済額は8,340,142千円で、不用額は215,311千円（翌年度繰越額24,730千円）、執行率は97.2%となっており、支出済額を前年度と比較すると1,006,824千円の増加である。

これは、1 社会福祉費が、前年度と比較し421,402千円増加しており、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業など、コロナ禍に伴う支援事業費が増加や、5 児童福祉費が、前年度と比較し575,286千円増加しており、子育て世帯生活支援特別給付金費（80,600千円）及び、子育て世帯臨時特別給付金費（678,000千円）が補正予算により大幅に増加していることが主な要因である。

その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

#### 4 款 衛生費

（単位：千円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 保健衛生費	867,399	778,065	0	89,334	89.7	402,578
2 環境推進費	95,698	91,426	0	4,272	95.5	84,418
3 斎場費	25,578	23,348	0	2,230	91.3	1,101,588
4 清掃費	4,350,673	4,284,301	30,849	35,523	98.5	1,560,164
合 計	5,339,348	5,177,140	30,849	131,359	97.0	3,148,748

衛生費（款全体）の支出済額は5,177,140千円で、不用額は131,359千円（翌年度繰越額30,849千円）、執行率は97.0%となっており、支出済額を前年度と比較すると2,028,392千円の増加である。

これは、1 保健衛生費の支出済額のうち、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費（252,989千円）が増加していることや、4 清掃費の支出済額のうち、広域廃棄物処理施設整備事業費（2,162,236千円）増加していることが主な要因である。

2 環境推進費は、大きな変動は見受けられなかった。

3 斎場費は、新斎場の建設が完了し、経常的経費が主な内容となったことが要因である。

#### 5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 労働諸費	5,295	5,013	0	282	94.7	5,103

労働費の支出済額は5,013千円で、不用額は282千円、執行率は94.7%となっており、支出済額を前年度と比較すると90千円の減少と大きな変動は見受けられなかった。

#### 6 款 農林業費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 農業費	313,276	308,349	0	4,927	98.4	422,058
2 林業費	47,176	46,223	0	953	98.0	28,599
合計	360,452	354,572	0	5,880	98.4	450,657

農林業費(款全体)の支出済額は354,572千円で、不用額は5,880千円、執行率は98.4%となっており、支出済額を前年度と比較すると96,085千円の減少となっている。ここ数年間、支出額が多かった1 農業費も支出済額は、113,709千円の減少となり、農林業費(款全体)の支出済額が減少した。

#### 7 款 商工費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 商工費	485,974	305,769	126,732	53,473	62.9	592,569
2 観光費	387,470	357,952	0	29,518	92.4	203,342

3 文化振興費	135,123	129,596	0	5,527	95.9	128,172
合計	1,008,567	793,317	126,732	88,518	78.7	924,083

商工費（款全体）の支出済額は793,317千円で、不用額は88,518千円（翌年度繰越額126,732千円）、執行率は78.7%となっており、支出済額を前年度と比較すると130,766千円の減少である。

これは、1 商工費で、新型コロナ関連の緊急経済対策として行ったプレミアム商品券関連事業（115,212千円）や街路灯LED化関連事業（11,520千円）を翌年度に繰越していることが減少理由の主な要因である。

2 観光費は、新規事業である大河ドラマ活用推進事業や、宿泊キャンペーン事業（繰越明許事業）等が執行されたことによる増加が主な要因である。

3 文化振興費は、新型コロナの影響で、例年実施している多くの事業が縮小されたが、施設設備等の修繕費等により支出済額が増加となっている。

## 8 款 土木費

（単位：千円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 土木管理費	198,389	174,129	16,695	7,565	87.8	194,953
2 道路橋梁費	692,997	427,745	261,600	3,652	61.7	581,486
3 河川費	237,156	172,384	59,540	5,232	72.7	265,747
4 都市計画費	821,643	793,361	22,748	5,534	96.6	713,141
5 住宅費	8,315	8,123	0	192	97.7	3,643
合計	1,958,500	1,575,742	360,583	22,175	80.5	1,758,970

土木費（款全体）の支出済額は1,575,742千円で、不用額は22,175千円（翌年度繰越額360,583千円）、執行率は80.5%となっており、支出済額を前年度と比較すると183,228円の減少である。

これは、土木費全体において、道路橋梁維持や道路橋梁新設改良など、大型事業の実施により、繰越額が前年度と比較すると147,537千円の増加であることが主な要因である。その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

執行率が80.5%と低かったことについては、2 道路橋梁新設改良費で261,600千円、3 河川費で59,540千円と翌年度繰越明許等が多額になったことから執行率が低くなったものである。

## 9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 消防費	930,953	920,551	0	10,402	98.9	915,596

消防費の支出済額は920,551千円で、不用額は10,402千円(翌年度繰越額なし)、執行率は98.9%となっており、支出済額を前年度と比較すると4,955千円の増加と大きな変動は見受けられなかった。

## 10 款 教育費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 教育総務費	274,266	269,401	0	4,865	98.2	656,704
2 小学校費	273,613	248,825	11,350	13,438	90.9	316,602
3 中学校費	335,149	153,280	176,185	5,684	45.7	211,763
4 幼稚園費	243,034	235,177	2,500	5,357	96.8	243,753
5 学校給食費	508,469	493,702	0	14,767	97.1	469,087
6 社会教育費	72,239	63,749	0	8,490	88.2	62,329
7 保健体育費	87,513	76,310	0	11,203	87.2	127,912
8 文化財保護費	319,780	315,538	0	4,242	98.7	157,616
9 図書館費	82,698	81,439	0	1,259	98.5	78,377
合計	2,196,761	1,937,421	190,035	69,305	88.2	2,324,143

教育費(款全体)の支出済額は1,937,421千円で、不用額は69,305千円(翌年度繰越額190,035千円)、執行率は88.2%となっており、支出済額を前年度と比較すると386,722千円の減少である。

これは、1教育総務費で、教育ICT利活用事業(全小中学校への電子黒板導入、児童・生徒1人1台タブレット端末導入等)が終了し、422,000千円減少していることが主な要因である。

その他の項目では、大きな変動は見受けられなかった。

執行率が 88.2%と低かったことについては、2 小学校費で 11,350 千円、中学校費で 176,185 千円と翌年度繰越額が多額になったことが主な要因である。

#### 11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和 2 年度 支出済額
1 厚生施設 災害復旧費	15,685	6,782	8,900	3	43.2	19,422
2 農林施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	23,350
3 公共土木 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	223,186
4 文教施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0
5 その他 公共施設 災害復旧費	1	0	0	1	0.0	4,573
合計	15,689	6,782	8,900	7	43.2	270,531

災害復旧費（款全体）の支出済額は 6,782 千円で、不用額は 7 千円、執行率は 43.2%となっており、支出済額を前年度と比較すると 263,749 千円の減少である。

これは、令和 3 年 7 月の長雨による災害復旧の支出が 1 厚生施設災害復旧費に限定されたことが主な要因である。

#### 12 款 公債費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和 2 年度 支出済額
1 公債費	2,005,360	2,004,041	0	1,319	99.9	1,950,737

公債費（款全体）の支出済額は 2,004,041 千円で、不用額は 1,319 千円、執行率は 99.9%となっており、支出済額を前年度と比較すると 53,304 千円の増加である。

これは、平成 30 年度から令和元年度に繰り越しを行い執行した、小学校・幼稚園のエアコン整備にかかる地方債等の元金償還が新たに始まったことが主な要因である。

直近3か年の公債費の推移は、次のとおりである

(単位:千円)

区分	決算額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
元金	1,910,025	1,849,589	1,587,730
利子	94,015	101,148	118,008
合計	2,004,040	1,950,737	1,705,738

### 13 款 予備費

(単位:千円)

充用事業	充用先	充用額
林道・治山維持管理事業	小規模工事	1,287
伊豆長岡庁舎維持管理事業	検温器購入費	84
伊豆長岡庁舎維持管理事業	消耗品費	437
小学校施設維持補修事業	小荷物昇降機工事(菰小)	439
体育施設維持補修事業	屋外給水管改修工事(長岡体育館)	2,409
大仁庁舎維持管理事業	自動水栓取付工事	407
林道・治山維持管理事業	小規模工事	286
菰山農村環境改善センター維持管理事業	自動水栓取付工事	176
林道・治山維持管理事業	小規模工事	396
林道・治山維持管理事業	小規模工事	759
伊豆長岡庁舎維持管理事業	自動水栓取付工事	561
伊豆長岡庁舎別館維持管理事業	自動水栓取付工事	275
伊豆長岡庁舎維持管理事業	雨漏り補修工事	1,155
道路施設維持補修事業	道路維持補修材料費	330
道路施設維持補修事業	雪氷対策業務委託料	2,027
体育施設維持補修事業	温水プールろ過機	3,036
人事管理事業	消耗品費	40
人事管理事業	消耗品費	60
道路施設維持補修事業	雪氷対策業務委託料	3,914
人事管理事業	消耗品費	200
生活保護運営事業	消耗品費	200
教育 ICT 利活用事業	タブレット端末購入	1,996
公有財産維持管理事業	統一財産等分配金	2,418
消防団活動事業	退団者退職報償	7,640
基金管理事業	ふるさと応援基金	3,876

文化財課職員人件費事業	時間外勤務手当	479
学校教育課職員人件費事業	時間外勤務手当	122
生涯学習課職員人件費事業	時間外勤務手当	744
農業商工課職員人件費事業	時間外勤務手当	219
合計		35,972

予備費の充用額は、35,972千円で、充用先の事業は29件であった。前年度と比較すると、件数は24件、金額は31,791千円の増加である。

これは、各施設における修繕事業の増加や雪氷対策、消防団員における退団者退職報奨金等への充用が多くあったことが主な要因である。

### (7) 市債の状況

#### ア 市債の借入金及び未償還元金

一般会計の市債の借入金及び未償還元金の状況は次表のとおり。

(単位：千円)

前年度末 未償還元金	決算年度 借入額	決算年度償還額			決算年度末 未償還元金
		元金償還額	利子償還額	元利償還額	
23,777,116	5,007,020	1,910,026	94,015	2,004,041	26,874,110

決算年度末残高は26,874,110千円となり、前年度末に比べて3,096,994千円増加である。

決算年度借入額は5,007,020千円であり、決算年度償還額は元金償還額が1,910,026千円、利子償還額が94,015千円で合計は2,004,041千円である。

前年度と比較すると、借入額は1,315,669千円増加しているが、決算年度償還額は元金償還額が60,437千円増加し（利子償還額は7,133千円の減少）、合計106,608千円増加している。償還額の増加に際しては、元利償還金の地方交付税需要額への算入等も勘案して計画的に行われていた。

#### イ 市債の借入先及び利率

決算年度末未償還元金の借入先と利率の内訳は次のとおり。

(単位：千円)

利率借入先	令和3年度 未現在高	利率別内訳			
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財政融資資金	11,212,018	11,177,378	34,640		
旧郵政公社資金	367,288	367,288			
地方公共団体金融機構	9,357,698	9,357,698			
銀行等	5,167,378	5,117,345	50,033		
静岡県・その他	769,728	769,728			
合計	26,874,110	26,789,437	84,673		

借入先では財政融資資金が 11,212,018 千円 (全体の 41.7%)、次いで地方公共団体金融機構 9,357,698 千円、次に銀行等 5,167,378 千円となっている。この上位 3 つの借入先で全体の 95.8%を占めている。

利率は 2.0%以下が 99.7%を占め、その他の 0.3%は、2.01%以上 3.0%以下となっている。

#### (8) 債務負担行為の状況

令和 3 年度の債務負担行為の限度額等の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	限度額	令和3年度 支出額	令和4年度以降 支出予定額
ふるさと寄附金報償	当該年度中に発行したふるさと納税寄附金サービス利用券等の発行額から、同年度中にサービス提供施設等と精算した額を控除した額	125,682	限度額に同じ
総合計画策定業務委託料	4,500	4,499	0
Uターン促進奨学金 返還支援補助金	15,120	1,080	11,520
自主返納者タクシー等 利用助成	当該年度中に発行した自主返納タクシー等利用券から同年度中に精算した額を控除した額	947	限度額に同じ
各種利子補給金	各要綱に定める融資残高に対する利子相当額	21,526	限度額に同じ
創業者等サポート利子 補助事業費補助金	各要綱に定める融資残高に対する利子相当額	221	限度額に同じ
指定金融機関行員 派遣手数料	4,548	2,021	2,527
就労支援員派遣料	24,816	6,873	16,544
レセプト点検員派遣料	8,853	2,495	5,902
火葬業務委託料	44,769	7,605	37,179

焼却場運転管理委託料	130,380	78,936	51,444
収集運搬委託料	169,043	106,959	60,868
警備業務委託料	32,346	8,197	21,564
給食用ダムウェーター保守点検委託料	2,769	1,239	1,846
ホームページ作成管理システム借上料	12,276	3,547	5,182
新し尿処理場整備地域振興交付金	34,840	34,840	0
自主運行バス事業費補助金	95,900	33,423	38,690
各種指定管理委託料	231,250	46,250	138,750
外国語指導支援員派遣料	72,468	24,156	24,156
市有地旧慣使用権廃止補償	926,095	18,771	280,611

※当該年度に支出がなく、次年度への準備行為として契約を締結するための2か年の債務負担行為は除く。

債務負担行為による令和3年度の支出額は、529,267千円で、前年度より68,405千円増加している。これは、ふるさと納税寄附の増加に伴い、ふるさと寄附金報償が増加したことが主な要因である。

#### (9) 財政状況

普通会計の財政状況を地方財政状況調査表(決算統計)から見ると次のとおりである。

なお、普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市における普通会計は、一般会計に楠木及び天野揚水場管理特別会計を加えたものである。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数(単年度)	0.634	0.691	0.714
実質収支比率(%)	8.8	7.8	6.3
経常収支比率(%)	83.7	86.4	86.6

(注記) 実質収支比率の算定には、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めている。

☆財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。指数が1を超えるほど財源に余裕があると考えられている。

令和3年度は0.634で、前年度より0.057ポイント下がっている。

☆実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額の比率。財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、収支が黒字であれば正の数、赤字であれば負の数となる。

令和3年度は8.8%で、前年度より1.0ポイント上がっている。

☆経常収支比率 経常経費充当一般財源の額を経常一般財源総額で除して得た率で、財政構造の弾力性を評価する比率の一つ。

令和3年度は83.7%で前年度より2.7ポイント下がっている。

## 7 特別会計

当年度の特別会計全体の決算額は、歳入10,943,188千円、歳出10,839,333千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は103,855千円、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支も103,855千円である。

また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は48,536千円の赤字である。

(単位：千円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
予算額	当初予算額	10,324,000	10,964,000	△ 640,000	
	補正予算額	786,485	222,934	563,551	
	前年度繰越事業費	0	0	0	
	予算現額	11,110,485	11,186,934	△ 76,449	
歳入	調定額	11,263,326	11,132,321	131,005	
	決算額	10,943,188	10,801,459	141,729	
	収入率	対予算現額	98.5	96.6	1.9
		対調定額	97.2	97.0	0.2
	不納欠損額	44,003	48,721	△ 4,718	
	収入未済額	256,135	282,140	△ 26,005	
	翌年度繰越財源	7,000	0	7,000	
歳出	決算額	10,839,333	10,649,068	190,265	
	執行率	97.7	95.2	2.5	

	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	246,151	537,866	△ 291,715
収支	形式収支	103,855	152,391	△ 48,536
	実質収支	103,855	152,391	△ 48,536
	単年度収支	△ 48,536	△ 64,038	△ 15,502

(注記) 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額  
 実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源  
 単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

特別会計名	歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度 繰越財源	形式収支	実質収支	単年度 収支
国民健康保険	5,750,007	5,711,344	0	38,663	38,663	△ 9,147
後期高齢者医療	641,903	640,847	0	1,056	1,056	△ 263
介護保険	4,527,293	4,471,999	0	55,294	55,294	△ 44,982
楠木及び天野揚水場管理	23,984	15,143	7,000	8,841	1,841	5,855
合計	10,943,187	10,839,333	7,000	103,854	96,854	△ 48,537

(1) 国民健康保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 5,750,007 千円に対して支出済額 5,711,344 千円で、歳入歳出差引額は 38,663 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%)

区分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比	令和2年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 国民健康保険税	1,111,399	1,400,633	1,137,115	102.3	81.2	19.8	1,169,831
2 使用料及び手数料	501	580	580	115.8	100.0	0.0	579
3 国庫支出金	2,125	2,124	2,124	100.0	100.0	0.0	6,252
4 療養給付費等交付金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
5 県支出金	4,199,704	4,040,632	4,040,632	96.2	100.0	70.3	4,061,698
6 財産収入	158	74	74	46.8	100.0	0.0	200

7 繰入金	475,988	475,988	475,988	100.0	100.0	8.3	494,509
8 繰越金	47,809	47,810	47,810	100.0	100.0	0.8	25,187
9 諸収入	40,915	46,711	45,684	111.7	97.8	0.8	34,985
合計	5,878,600	6,014,552	5,750,007	97.8	95.6	100	5,793,241

歳入決算額は、予算現額 5,878,600 千円に対し収入済額 5,750,007 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 97.8%(前年度 97.5%)、調定額に対しては 95.6%(前年度 95.2%)で、対予算収入率で前年度比 0.3 ポイント増加し、対調定収入率は前年度比 0.4 ポイント増加している。

また、収入済額を前年度と比較すると 43,234 千円の減少である。

主な内容は次のとおりである。

ア 国民健康保険税の収入済額は 1,137,115 千円で、前年度に比べ 32,716 千円の減少である。調定額に対する収入率は 81.2%で前年度に比べ 1.0 ポイント増加し、このうち現年度課税分の収入率は 102.3%で、に比べ 1.9 ポイント増加している。

また、不納欠損額は、34,692 千円となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 580 千円で前年度と比べ 1 千円の増加である。

ウ 国庫支出金の収入済額は 2,124 千円で、前年度に比べ 4,128 千円の減少である。

エ 療養給付費等交付金は、前年度と同様に収入済額は 0 円である。

オ 県支出金の収入済額は 4,040,632 千円で、前年度に比べ 21,066 千円の減少である。

カ 繰入金の収入済額は 475,988 千円で、前年度に比べ 18,521 千円の減少である。

不納欠損額は 34,692,491 円で、前年度に対して 849,410 円の減少である。不納欠損額の内訳は一般被保険者国民健康保険税 34,642,730 円、退職被保険者国民健康保険税 49,761 円で、内容は次のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分の内訳

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
地方税法15条7-4 (執行停止3年経過)	件数	件	327	417	△ 90
	金額	円	6,889,922	8,147,381	△ 1,257,459
地方税法15条7-5 (即時停止)	件数	件	856	554	302
	金額	円	13,607,686	12,291,072	1,316,614
地方税法18条第1項 (時効成立(5年経過))	件数	件	0	0	0
	金額	円	0	0	0
地方税法18条第1項 (執行停止中の時効)	件数	件	1,088	1,076	12
	金額	円	14,194,883	15,103,448	△ 908,565
合計	件数	件	2,271	2,047	224
	金額	円	34,692,491	35,541,901	△ 849,410

収入未済額は228,825,546円で、前年度に比べ25,080,195円の減少である。

内訳は、一般被保険者国民健康保険税228,495,187円、退職被保険者国民健康保険税330,359円で、内容は次のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の内訳 (単位：円)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減
一般被保険者	現年分	72,177,537	81,078,842	△ 8,901,305
	滞納繰越分	156,317,650	172,205,158	△ 15,887,508
退職被保険者	現年分	0	0	0
	滞納繰越分	330,359	621,741	△ 291,382
合計		228,825,546	253,905,741	△ 25,080,195

歳出

(単位：千円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 総務費	86,054	83,493	0	2,561	97.0	79,858
2 保険給付費	4,088,806	3,943,365	0	145,441	96.4	3,951,248
3 国民健康保険事業費納付金	1,578,593	1,578,589	0	4	100.0	1,627,084
4 共同事業拠出金	3	1	0	2	33.3	1
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6 保健事業費	58,667	53,748	0	4,919	91.6	46,533

7 基金積立金	159	74	0	85	46.5	200
8 公債費	1	0	0	1	0.0	0
9 諸支出金	56,316	52,074	0	4,242	92.5	40,507
10 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
合計	5,878,600	5,711,344	0	167,256	97.2	5,745,431

歳出決算額は、予算現額 5,878,600 千円に対し支出済額 5,711,344 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 97.2%(前年度 96.7%)である。支出済額を前年度と比べると 34,087 千円の減少で、主な内容は次のとおりである。

ア 保険給付費の支出済額は、3,943,365 千円で、前年度に比べ 7,883 千円の減少である。

イ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,578,589 千円で、前年度と比べ 48,495 千円の減少である。

ウ 保健事業費の支出済額は、53,748 千円で、前年度と比べ 7,215 千円の増加である。

エ 基金積立金の支出済額は 74 千円で、前年度に比べ 126 千円の減少である。

オ 不用額合計は 167,256 千円で、前年度と比べ 26,313 千円の減少である。  
最近 3 年間の保険事業の概要は、次のとおりである。

#### 直近 3 年間の保険事業の概要

款別	年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
	国庫支出金 (千円)		2,124	6,252
国民健康保険税(千円)		1,137,115	1,169,831	1,216,324
保険給付費 (千円)		3,943,365	3,951,248	3,965,522
被保険者数 (人)		11,702	12,039	12,300

#### 《被保険者数の状況》

当年度の被保険者の状況は、被保険者数で 11,702 人となっている。前年度と比較すると 337 人の減である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は次のとおりである。

国民健康保険の医療給付費状況

【 一般 被保険者分 】			令和3年度	令和2年度	比較増減
医療給付費	千円		3,919,231	3,927,584	△ 8,353
医療給付件数	件		193,786	188,742	5,044
1件当り医療給付費	円		20,225	20,809	△ 584
平均被保険者数	人		12,234	12,570	△ 336
被保険者 1人当り	医療給付件数	件	16	15	1
	医療給付費	円	321,038	312,457	8,581
【 退職 被保険者分 】			令和3年度	令和2年度	比較増減
医療給付費	千円		0	40	△ 40
医療給付件数	件		0	7	△ 7
1件当り医療給付費	円		0	5,714	△ 5,714
平均被保険者数	人		0	10	△ 10
被保険者 1人当り	医療給付件数	件	※0	1	—
	医療給付費	円	※0	4,000	—

※令和3年度の退職被保険者医療給付費はなし

(2)後期高齢者医療特別会計

当会計の決算額は、収入済額 641,903 千円に対して支出済額 640,847 千円で、歳入歳出差引額は 1,056 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		構成比	令和2年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	520,541	523,779	518,749	99.7	99.0	80.8	507,445
2 繰入金	120,418	120,418	120,418	100.0	100.0	18.8	118,099
3 使用料及び 手数料	120	56	56	46.7	100.0	0.0	57
4 繰越金	1,320	1,320	1,320	100.0	100.0	0.2	31
5 諸収入	2,601	1,360	1,360	52.3	100.0	0.2	995
合 計	645,000	646,933	641,903	99.5	99.2	100	626,627

歳入決算額は、予算現額 645,000 千円に対し収入済額 641,903 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 99.5%、調定額に対しては 99.2%で、収入済額を前年度と比較すると 15,276 千円の増加である。

これは、後期高齢者医療保険料が 11,304 千円、繰入金が 2,319 千円増加していることが主な要因である。

歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
2 諸支出金	2,577	1,395	0	1,182	54.1	940
合 計	645,000	640,847	0	4,153	99.4	625,308

歳出決算額は、予算現額 645,000 千円に対し支出済額 640,847 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 99.4%で、支出済額を前年度と比較すると 15,539 千円の増加である。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 15,084 千円増加していることが主な要因である。

(3)介護保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 4,527,293 千円に対して支出済額 4,471,999 千円で、歳入歳出差引額は 55,294 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比	令和2年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 保 険 料	891,412	958,198	927,634	104.1	96.8	20.5	926,229
2 使用料及び手数料	100	77	77	77.0	100.0	0.0	110
3 国庫支出金	1,099,899	1,043,631	1,043,631	94.9	100.0	23.1	895,252
4 支払基金交付金	1,145,873	1,142,965	1,142,965	99.7	100.0	25.2	1,097,944
5 県支出金	646,589	650,963	650,963	100.7	100.0	14.4	590,674
6 財産収入	63	62	62	98.4	100.0	0.0	152
7 繰 入 金	660,684	660,684	660,684	100.0	100.0	14.6	723,716
8 寄 附 金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
9 繰 越 金	100,276	100,276	100,276	100.0	100.0	2.2	129,887
10 諸 収 入	3	1,001	1,001	33,366.7	100.0	0.0	1,396
合 計	4,544,900	4,557,857	4,527,293	99.6	99.3	100	4,365,360

歳入決算額は、予算現額 4,544,900 千円に対し収入済額 4,527,293 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 99.6%(前年度 95.0%)、調定額に対しては 99.3%(前年度 99.2%)である。収入済額を前年度と比較すると 161,933 千円の増加である。

これは、国庫支出金が 148,379 千円増加していることが主な要因である。  
 また、諸収入が予算額と比較し、大幅な増収となった理由として延滞金加算金  
 などが増加している。

歳 出 (単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
2 保険給付費	4,077,899	4,018,997	0	58,902	98.6	3,845,320
3 地域支援 事業費	277,960	267,927	0	10,033	96.4	258,882
4 基金積立金	71,550	71,549	0	1	100.0	152
5 諸支出金	47,094	46,500	0	594	98.7	92,173
6 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	4,544,900	4,471,999	0	72,901	98.4	4,265,084

歳出決算額は、予算現額 4,544,900 千円に対し支出済額 4,471,999 千円で、予  
 算現額に対する支出済額の執行率は 98.4%(前年度 92.8%)である。支出済額を前  
 年度と比較すると 206,915 千円の増加である。

これは、保険給付費が 173,677 千円増加していることが主な要因である。

不用額は 72,901 千円で、主なものは保険給付費と地域支援事業費で多く発生  
 している。

(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の決算額は、収入済額 23,984 千円に対して支出済額 15,143 千円で、歳  
 入歳出差引額は 8,841 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		構成比	令和2年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 財産収入	11	12	12	109.1	100.0	0.1	12
2 寄附金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
3 繰入金	20,986	20,986	20,986	100.0	100.0	87.5	13,984
4 繰越金	2,986	2,986	2,986	100.0	100.0	12.4	2,235
5 諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計	23,985	23,984	23,984	100.0	100.0	100.0	16,231

歳入決算額は、予算現額 23,985 千円に対し収入済額 23,984 千円で、予算現額

に対する収入済額の収入率は 100.0%(前年度 100.0%)、調定額に対しては 100.0%(前年度 100.0%)である。収入済額を前年度と比べると 7,753 千円の増加である。主な要因は、繰入金の増加である。

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額
1 維持管理費	20,849	12,157	7,000	1,692	58.3	11,010
2 諸支出金	2,986	2,986	0	0	100.0	2,235
3 予備費	150	0	0	150	0.0	0
合 計	23,985	15,143	7,000	1,842	63.1	13,245

歳出決算額は、予算現額 23,985 千円に対し支出済額 15,143 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 63.1%(前年度 81.6%)である。支出済額を前年度と比べると 1,898 千円の増加である。

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

種類	会計別	分類	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一般会計	行政財産	1,115,914.28	6,468.27	1,122,382.55
		普通財産	16,570,880.32	27,831.33	16,598,711.65
建物	一般会計	行政財産	162,399.57	499.58	162,899.15
		普通財産	9,364.48	△ 2,740.82	6,623.66
	楠木及び天野揚水 場管理特別会計	行政財産	39.66	0.00	39.66

土地の増減で一般会計は、行政財産が 6,468.27 ㎡増加、普通財産が 27,831.33 ㎡の増加である。

行政財産で増加した主なものは、新し尿処理場（きよら江間）、北条氏邸跡地、伊豆の国市斎場（榎木の杜）などである。

普通財産で増加した主なものは、山林、原野などの寄贈を受けたものである。

建物の増減で一般会計は、行政財産が 499.58 ㎡増加、普通財産が 2,740.82 ㎡の減少である。

行政財産で増加した主なものは新し尿処理場（きよら江間）で、減少したものは公衆便所（観光施設）である。

普通財産で減少した主なものは、旧葦山庁舎に関する土地及び建物である。

イ 工作物(工事管きよ・機械設備)

会計別	種 目	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
楠木及び天野 揚水場管理 特別会計	揚水設備 (台)	4	0	4
	取水設備 (式)	各一式	0	各一式
	操作室 (㎡)	28.75	0.00	28.75
	取得価格(千円)	123,980	0	123,980

工作物については、決算年度中の変動はなかった。

ウ 山林

会計別	土地の権 利の区分	面積 (ha)			立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
一般 会 計	直営造林	51.20	0.00	51.20	13,720	136	13,856
	官行造林	175.20	0.00	175.20	50,895	836	51,731
	分収造林	106.94	0.00	106.94	18,529	△ 475	18,054
合 計		333.34	0.00	333.34	83,144	497	83,641

山林面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は、直営造林、官行造林がそれぞれ増加し、分収造林のみ減少したが、全体で497 m<sup>3</sup>の増加である。

エ 物権

(単位: m<sup>2</sup>)

会計別	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
一般会計	地上権	49.58	0.00	49.58	防火水槽用地

決算年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

(単位: 円)

会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一般会計	(株)大仁まごころ市場株券	20,000,000	0	20,000,000
	(株)FMいずのくに株券	14,000,000	0	14,000,000
合 計		34,000,000	0	34,000,000

決算年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

(単位：円)

会計別	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一般会計	(財)田方保健医療対策協会ほか18団体に出資	872,820,000	0	872,820,000

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物品

(単位：台)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
庁用車(乗用)	23	0	0	23
庁用車(貨物、特殊)	60	0	1	59
庁用車(清掃車)	17	1	2	16
庁用車(バス)	1	0	0	1
庁用車(消防車)	22	1	0	23
合計	123	2	3	122

物品は、一般会計の庁用車の貨物が1台減少、清掃車が1台増加し2台減少、消防車が1台増加で年度末現在の庁用車は122台で前年度と比較すると1台の減少である。

(3) 債権

各会計の債権の状況は次のとおりである。

(単位：円)

	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増加	減少	
一般会計	勤労者住宅取得資金貸付金	24,381,603	0	7,077,888	17,303,715
	勤労者教育資金貸付金	2,557,649	0	986,977	1,570,672
	災害援護資金貸付金	7,330,000	0	0	7,330,000
合計		34,269,252	0	8,064,865	26,204,387

債権は、一般会計の勤労者住宅取得資金が7,077,888円、勤労者教育資金貸付金が986,977円減少し、決算年度末現在高は26,204,387円である。

#### (4) 基金

各会計の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	会計別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	一般会計	6,506,146,421	1,063,165,347	7,569,311,768
	国民健康保険特別会計	476,706,611	△ 79,925,749	396,780,862
	介護保険特別会計	397,224,137	71,549,384	468,773,521
	楠木及び天野揚水場管理特別会計	35,000,000	0	35,000,000
合計		7,415,077,169	1,054,788,982	8,469,866,151

決算年度末現在高は8,469,866,151円で、前年度に比べ1,054,788,982円の増加である。

基金については、後述の「第2伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見」に記す。

## 9 総括

### (1) 概要

令和3年度の一般会計及び4つの特別会計(公営企業会計除く)を合わせた決算状況は、歳入総額37,358,176千円、歳出総額35,975,935千円で、歳入歳出差引額は1,382,241千円となり、翌年度に繰越すべき財源182,542千円を控除した実質収支は1,199,699千円の黒字となっている。

この内訳は、一般会計は歳入総額26,414,988千円、歳出総額25,136,601千円で、歳入歳出差引額は1,278,387千円、翌年度に繰越すべき財源175,542千円を控除した実質収支は1,102,845千円の黒字となっている。

また、特別会計の合計は、歳入総額10,943,188千円、歳出総額10,839,334千円で歳入歳出差引額は103,854千円で、翌年度に繰越すべき財源7,000千円を控除した実質収支は、96,854千円の黒字となっている。

はじめに歳入を見ると、一般会計は26,414,988千円で、前年度の28,289,934千円に比べて1,874,946千円減少している。減少した主なものは、国庫支出金3,912,542千円、県支出金207,904千円などである。

歳入の根幹をなす市税の収入済額は6,479,764千円で、前年度の6,700,699千円と比べ220,936千円減少している。減少した主なものは、市民税129,997千円、固定資産税140,632千円などである。

一般会計の収入率は、予算現額に対して 99.5%、調定額に対して 96.7%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で 4.9 ポイント、対調定で 1.9 ポイント上がっている。

歳入を性質(財源)別に見ると、自主財源は、繰入金 229,652 千円、市税 220,936 千円などで減少しており、繰越金は 196,601 千円増加しており、前年度と比べ 14,472 千円の増加である。

自主財源の構成比は 37.0%と前年度と比較して 2.4 ポイント上がっている。

依存財源は、国庫支出金 3,912,542 千円、県支出金 207,903 千円などの減少により、前年度に比べ 1,874,946 千円の減少である。

依存財源の構成比は 63.0%と前年度と比較して 2.4 ポイント下がっている。

4つの特別会計の歳入総額は 10,943,188 千円で、前年度の 10,801,459 千円に比べ 141,729 千円の増加である。収入率は、予算現額に対し 98.5%、調定額に対して 97.2%で、これを前年度と比べると対予算現額で 1.9 ポイント上がり、対調定で 0.1 ポイント上がっている。

不納欠損額は、一般会計で 49,375 千円、特別会計は 44,003 千円で、これを前年度と比べると一般会計では 13,798 千円の増加、特別会計では 4,718 千円の減少となっている。

収入未済額は、一般会計で 855,100 千円、特別会計は 256,135 千円で、これを前年度と比較すると一般会計で 666,152 千円、特別会計で 26,005 千円、それぞれ減少している。

次に歳出を見ると、一般会計は 25,136,601 千円で、前年度の 27,207,567 千円と比べ 2,070,966 千円の減少である。

執行率は 94.7%で、前年度の 91.0%に比べ 3.7 ポイント上がっている。

特別会計は 10,839,333 千円で、前年度の 10,649,068 千円に比べ 190,265 千円の増加である。

執行率は 97.5%で、前年度の 95.2%に比べ 2.0 ポイント上がっている。

一般会計の歳出を性質別にみると、投資的経費である普通建設事業費は 2,384,266 千円で、前年度の 3,201,779 千円に比べ 817,513 千円減少し、歳出全体に占める割合は 9.5%となっている。投資的経費全体は 2,391,434 千円で、前年度の 3,472,310 千円に比べ 1,080,876 千円減少しており、歳出全体に占める割合は 9.5%で、前年度の 12.8%より 3.3 ポイント下がっている。

その他の経費の積立金は 1,495,621 千円で、前年度の 845,542 千円に比べ 650,000 千円増加しているが、これは公共施設等総合管理基金を新たに設置し、500,000 千円の積み立てを行ったことや、令和 3 年度の臨時財政対策債償還基金費として、基準財政需要額に算定され 12 月に追加交付された普通交付税の一部を、減債基金に積み立てたことによるものである。

また、繰出金は 1,714,101 千円で、前年度の 1,689,460 千円に比べ 24,641 千円増加し、その他の経費全体は 3,209,722 千円で、前年度の 2,535,002 千円に比べ

674,720千円増加し、歳出全体に占める割合は12.8%で、前年度の9.3%に比べ3.5ポイント増加している。

経常的経費の義務的経費の人件費は3,287,796千円で、前年度の3,223,787千円に比べ64,009千円、義務的経費の公債費は2,004,041千円で、前年度の1,950,737千円に比べ53,304千円、補助費等は5,605,683千円で、前年度の8,657,672千円に比べ3,051,989千円減少し、経常的経費全体は19,535,445千円で、前年度の21,200,255千円に比べ1,664,810千円減少し、歳出全体に占める割合は77.7%で、前年度の77.9%に比べ0.2ポイント減少している。

翌年度繰越額は、一般会計で762,230千円、特別会計は0円で、前年度の1,349,829千円に比べ632,599千円減少している。

不用額は、一般会計は655,399千円、特別会計は246,151千円で、前年度の一般会計1,360,741千円、特別会計537,866千円と比べ、一般会計705,342千円、特別会計291,715千円の減少となっている。

次に普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は83.7%で、前年度の86.4%と比べ2.7ポイント下がり（改善）、財政運営の状況を示す「実質収支比率」は8.8%となり、前年度の7.8%に比べ1.0ポイント上がっている。

また、財政指標に関しては、本審査の対象外ではあるが、別途実施している財政構造の健全性を表す指標を審査する「令和3年度決算における財政健全化判断比率及び資金不足比率」において、全ての指標で健全性を表す基準の範囲内となっており、財政の健全性は維持されていることが示されている。

## (2) 総括的意見

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の混乱と向き合い、ワクチン接種や基本的な感染対策の実施により、少しずつ経済活動が再開され、With コロナへ時代の変化が生まれ始めた1年間であった。

この変化は、本市にも多方面において影響を及ぼしており、令和3年度一般会計の歳入決算額を見ると、その状況が確認できる状態となっている。

まず、市税においては、全般的には昨年度に比べ、220,936千円の減少ではあるが、入湯税が前年対比113.6%と上向き傾向となり、少しずつではあるが観光客の増加が見受けられる。市民税は前年対比95.4%と大きな落ち込みを見せていないが減少の傾向は続いている。

一方、ゴルフ場利用税は、前年対比105.4%と、新型コロナ禍にあっても、増加傾向となっており、屋外レジャーに対する需要は、根強く存続していることが数値にも表れている。

このことは、本市の基幹産業の一つである観光業の復興に光が差し込み、交流人口や関係人口の増加、さらには定住人口の増加につながるだけでなく、多くの分野での消費拡大や地域経済振興、ひいては市税の増加にもつながる重要なこと

であると考えられる。

また、歳入決算を性質別でみると、自主財源の構成比は、前年度の 34.6%から 37.0%となり 2.4 ポイント増加となっている。

これは、市税では220,936千円減少となっているものの、繰越金が前年度に比較して増加していることや、寄附金も103,459千円増加するなど、市税の減少額を他の費目で補い、自主財源の総額としては前年度水準を確保することができたことと、歳入決算総額が、前年度よりも大幅に縮小したことから、自主財源比率が上昇したものである。

しかし、令和3年度は、子育て世代臨時交付金などの給付事業が実施されたのにもかかわらず、依存財源である国庫支出金や県支出金が大幅に減少しており、これは全世帯を対象とした臨時給付金事業が終了したこと主な要因であり、そのために依存財源の構成比は 63.0%にまで減少したものである。

先にも述べたとおり、令和3年度は新型コロナの影響を受けながらも、With コロナとして少しずつ変化し始めた世の中となり、社会情勢をしっかりと確認し、今後の歳入の動向を見極めることが、これからの行財政運営では重要になってくると考えられる。財源確保の安定性を強化するためにも、刻々と変化する社会変動を踏まえ、観光産業だけに依存するのではなく、幅広く長期的な産業振興策を図るよう努められたい。

次に、一般会計の歳出決算についてであるが、こちらも、歳入決算と同様に、新型コロナの影響を大きく受けていることがよくわかるものとなっている。

まず、性質別の構成比の変動をみると、経常的経費は、前年度の 77.9%から 77.7%であり大きな変化はなかった。これは、全市民を対象とした特別定額給付金の給付が終了し、給付の対象を子育て世帯に絞り込んだ給付金の給付となったことにより、新型コロナ関連の給付費や、経常的経費の補助費が大幅に減少している一方で、コロナ禍における生活困窮者等への対応として扶助費の増加が見受けられる。

個々には、先行き不透明な状況下で、市は、令和3年度も引き続き、事務事業の執行抑制を図り、一般財源の温存に取り組んできており、コロナ禍にあって、その取り組みは賢明なものであると考えられる。

新型コロナ関連以外では、義務的経費の公債費は、前年対比53,004千円増加しているが、これは、令和2年度をもって償還が完了した地方債の年間償還額と、令和3年度に新たに元金償還が始まった年間の償還額を比較する中で、新たな元金償還額の方が大きかったことによるものである。近年の合併特例債を中心とする地方債借入額は大きくなっているものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を重点的に活用していることから、一定程度、普通交付税による財源補填が見込まれており、現状においては、大きな懸念事項には至っていないと考えられる。

投資的経費の構成比は、前年対比で 3.3 ポイント下がっており、令和元年度の

台風 19 号被害による災害復旧が完了したことによるものと考えられる。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症という大きな逆境と With コロナの中での行財政運営を余儀なくされているが、一般財源の温存を行いつつ、国や県等の財源を活用し、その対策等も行っており、また、決算額や各種指標を見る限り、令和 3 年度の歳入歳出決算は堅実なものであると考えられる。

この大きな打撃からの復興を遂げ、今後の市政の安定運営に導くために、適時的確な施策を展開すること、そして、限られた財源を有効に活用することを再認識し、歳入にあっては、対予算と対調定の収入率を上げるため、適正な徴収対策と補正予算対応を、また、歳出にあっては適正な支出及び不用額の適正化に、引き続き努められたい。

財産管理等については、令和 3 年度は旧葦山庁舎敷地やスポーツワールド跡地の売却など、未利用地の売却が進んでいる。

今後も、未利用市有地の売却を積極的に行い、公共施設の再配置の推進などを進め、公共施設の総量の適正化と公有財産に要する維持管理費の最適化により、将来の財政負担の軽減を図るよう努められたい。

### (3) 特別会計別意見

特別会計は、国民健康保険特別会計外 3 会計で歳入歳出決算額は、歳入 10,943,188 千円、歳出 10,839,334 千円で、歳入歳出差引額は 103,854 千円である。

#### ア 国民健康保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 5,750,007 千円、歳出総額 5,711,344 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 43,234 千円、歳出総額で 34,087 千円減少している。また、歳入歳出差引額は 38,663 千円である。

令和 3 年度は、被保険者数の減少とともに、保険給付費が前年度と比較して 7,883 千円減少している。医療給付件数は、一般被保険者で前年度に比べて 5,044 件の増加となっているが、1 件当たりの医療給付費は、前年度に比べ 585 円減少している。引き続き特定健診後の保健指導の実施率の向上など、重症化の患者を減らすための予防対策を図られたい。

また、国民健康保険税の収納状況は、前年度より対調定で収納率が 0.4 ポイント向上し、収入未済額も減少しており収税対策に尽力されているところであるが、収納率は県からの交付金に影響すること、税の公平負担の原則や保険事業の健全化からも、これまでに引き続き、保険税の納入を図るため、被保険者証の交付係と保険税の収税係との連携を図り収納率向上に努められたい。

#### イ 後期高齢者医療特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 641,903 千円、歳出総額 640,847 千円であり、歳入歳出差引額は 1,056 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、調定額に対して99.2%と高いが、公平負担の原則から、引き続き収納率の向上に努められたい。

#### ウ 介護保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額4,527,293千円、歳出総額4,471,999千円であり、前年度と比較して歳入総額で161,933千円、歳出総額で206,915千円増加している。また、歳入歳出差引額は55,294千円である。

介護保険事業は、介護認定者が増え、多様なニーズに対応するためには、サービスの向上は不可欠となっており、一般会計からの繰り入れなくして事業展開は難しい状況下にあるが、経費負担軽減のため、引き続き介護予防事業を推進し、高齢者の健康維持に努められたい。

また、介護保険料の収納状況は、前年度と比較すると収納率が向上しているが、公平負担の原則からも引き続き、滞納者への滞納処分の早期対応などにより、収納率の向上に努められたい。

#### エ 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額23,984千円、歳出総額15,143千円であり、前年度と比較して歳入総額で7,753千円、歳出総額で1,898千円増加している。また、歳入歳出差引額は8,841千円である。

令和3年度は、施設修理に伴う翌年度繰越金7,000千円が計上されている。

今後も、引き続き適切な維持管理に努められたい。

なお、当会計は、合併前の旧町時代から設置されている特別会計であり、一般会計からの繰入金（繰越金含む）の比率が87.5%となっており、普通会計の対象となっていることなどから、基金を確保した上で、一般会計への統合を検討することも必要であると考えられる。

## 第2 伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 土地取得基金
- エ 福祉対策基金
- オ 教育振興基金
- カ ふるさと水と土基金
- キ 温泉保護対策基金
- ク 環境基金
- ケ ふるさと応援基金
- コ 志龍塾教育基金
- サ 葦山反射炉保全基金
- シ 庁舎建設基金
- ス 森林環境整備促進基金
- セ 地域振興基金
- ソ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金
- タ 公共施設等総合管理基金
- チ 収入印紙等購入基金

#### (2) 国民健康保険特別会計

- ア 国民健康保険保険給付等支払準備基金
- イ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

#### (3) 介護保険特別会計

- ア 介護給付費準備基金

#### (4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

- ア 楠木及び天野揚水場管理基金

### 2 審査の期間

令和4年7月7日から7月21日まで

### 3 審査の方法

令和3年度伊豆の国市各会計別基金の運用状況について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から説明を受け、審

査を実施した。

#### 4 審査の結果

令和3年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

#### 5 基金の運用状況

##### (1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増 額	減 額	
ア 財政調整基金	2,828,315,851	473,079,078	102,221,000	3,199,173,929
イ 減債基金	345,357,792	282,127,969	0	627,485,761
ウ 土地取得基金	101,329,506	30,380	0	101,359,886
エ 福祉対策基金	73,066,546	29,194	0	73,095,740
オ 教育振興基金	26,893,747	1,007,410	0	27,901,157
カ ふるさと水と土基金	26,077,943	7,163	0	26,085,106
キ 温泉保護対策基金	30,023,532	13,539	0	30,037,071
ク 環境基金	884,661	0	0	884,661
ケ ふるさと応援基金	406,160,407	236,495,706	310,200,000	332,456,113
コ 志龍塾教育基金	13,884,976	3,474	0	13,888,450
サ 葦山反射炉保全基金	112,419,844	2,787,974	0	115,207,818
シ 庁舎建設基金	300,215,616	67,688	0	300,283,304
ス 森林環境整備促進基金	7,790,000	772	0	7,790,772
セ 地域振興基金	2,185,200,000	0	0	2,185,200,000
ソ 新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金積立金	42,526,000	0	20,064,000	22,462,000
タ 公共施設等総合管理基金	0	500,000,000	0	500,000,000
チ 収入印紙等購入基金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,506,146,421	1,495,650,347	432,485,000	7,569,311,768

一般会計の基金は令和3年度から公共施設等総合管理基金を追加し、17基金となり、決算年度末現在高は7,569,311,768円で、前年度末と比べ1,063,165,347円増加している。

決算年度増減の主なものは、財政調整基金が 370,858,078 円の増加、減債基金が 282,127,969 円の増加であり、新たに公共施設等総合管理基金 500,000,000 円が設置されている。

減額（基金取崩し）の主なもの（取崩し理由）は、財政調整基金が 102,221,000 円（年度途中の財源不足補填）、ふるさと応援基金 310,200,000 円（対象事業に充当）となっている。

## (2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
国民健康保険事業基金	476,706,611	74,251	80,000,000	396,780,862

国民健康保険特別会計基金の決算年度末現在高は 396,780,862 円で、前年度末と比べて 79,925,749 円減少している。

基金の増額については利子積立で、減額については支払い等に充当となっている。

## (3) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増額	減額	
介護給付費準備基金	397,224,137	71,549,384	0	468,773,521

介護保険特別会計基金の決算年度末現在高は 468,773,521 円で、前年度末と比べて 71,549,384 円増加している。

基金の増額については、介護保険特別会計からの基金積立となっている。

## (4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
楠木及び天野揚水場管理基金	35,000,000	0	0	35,000,000

当該基金は、当年度中の増減はなく決算年度末現在高 35,000,000 円で、利子は維持管理費の財源となっている。

## 6 審査意見

基金については、それぞれ基金設置の目的等を有し、それは条例で規定されている。

財政調整基金のように財政運営上の年度間調整を目的とするものや、地域振興基金や楠木及び天野揚水場管理基金のような果实運用型のもの、その他事業の対象を限定し、その財源に充当するもの等に区分されるが、今回の審査において、全ての基金で、条例に沿った、適正な運用及び管理がされていたことを確認した。

審査における主な意見は次のとおりである。

財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢が不安定になる中、市税等の財源確保の先行きが見通せないこともあり、令和3年度当初から事業執行の抑制や国等の補助金や交付金の活用を積極的に進め、財源を温存した結果が如実に表れている。結果として1,063,165千円の増加となり、今後も財政運営の年度間調整の機能を果たすよう、適正な運営及び管理に努められたい。

減債基金は、ここ数年間、取崩しを行っていたが、令和3年度は、282,127千円の増加としている。今後の財政運営を見越して、計画的な運用を検討されたい。

なお、令和3年度に新設された公共施設等総合管理基金は、公共施設、公用施設その他の建築物及び工作物の総合的かつ計画的な更新整備及び統廃合等に要する経費に充てることを目的としており、計画的な運用を検討されたい。

### 第3 伊豆の国市公営企業 水道事業会計決算審査意見

#### 1 審査の対象

令和3年度 伊豆の国市水道事業会計決算

#### 2 審査の期間

令和4年7月7日から7月21日まで

#### 3 審査の方法

令和3年度の水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

#### 4 審査の結果

水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は、正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 5 決算の概要

##### (1) 経営状況

##### ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減	比率
計画給水人口(A) 人	45,585	45,000	585	101.3
現在給水人口(B) 人	43,375	43,045	330	100.8
普及率(B/A) %	95.2	95.7	△ 0.5	99.5
給水戸数 戸	20,841	20,614	227	101.1
年間配水量(C) m <sup>3</sup>	7,822,080	7,829,001	△ 6,921	99.9
年間有収水量(D) m <sup>3</sup>	6,737,364	6,749,139	△ 11,775	99.8
有収率(D/C) %	86.1	86.2	△ 0.1	99.9

イ 給水人口、戸数の状況

給水人口は 43,375 人で、普及率は 95.2%であり、前年度に比べ 330 人増加、給水戸数は 20,841 戸で、前年度に比べ 227 戸の増加である。

この増加は、令和 3 年度において、台簡易水道を新たに統合したことによるものである。

ウ 給水、配水の状況

年間有収水量は 6,737,364 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 11,775 m<sup>3</sup>減少し、年間配水量は 7,822,080 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 6,921 m<sup>3</sup>の減少である。

なお、有収率は 86.1%で、前年度から 0.1%減少している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区分	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業収益	624,456,000	628,167,534	100.6	623,892,729	4,274,805
営業外収益	187,216,000	137,718,898	73.6	132,710,070	5,008,828
特別利益	1,000	0	0.0	0	0
合 計	811,673,000	765,886,432	94.4	756,602,799	9,283,633

支 出

(単位：円、%)

区分	令和 3 年度			令和 2 年度 決算額	決算額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業費用	797,547,000	689,951,793	86.5	634,124,436	55,827,357
営業外費用	40,324,000	39,697,106	98.4	38,125,536	1,571,570
特別損失	0	338,343	0	137,408	200,935
予備費	0	0	0	0	0
費用合計	837,871,000	729,987,242	87.1	672,387,380	57,599,862

水道事業収益は、決算額 765,886,432 円で予算額に対する執行率は 94.4%である。決算額を前年度と比べると 9,283,633 円の増加である。

総収益に対する主な構成比は、営業収益が 628,167,534 円で 82.0%、営業外収益が 137,718,898 円で 18.0%である。

水道事業支出は、決算額 729,987,242 円で予算額に対する執行率は 87.1%である。決算額を前年度と比べると 57,599,862 円の増加である。

主なものは、営業費用 689,951,793 円で、総支出の 94.5%を占めており、予算に対

する執行率は 86.5%である。

イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
企 業 債	0	0	-	0	0
工事負担金	3,300,000	11,552,530	350.1	6,706,734	4,845,796
他 会 計 補 助 金	0	0	-	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	-	0	0
国庫補助金	0	0	-	0	0
そ の 他 資本的収入	0	0	-	0	0
収 入 合 計	3,300,000	11,552,530	350.1	6,706,734	4,845,796

支 出 (単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
建設改良費	698,996,000	250,537,490	35.8	331,936,220	△ 81,398,730
固 定 資 産 購 入 費	0	0	-	2,780,800	△ 2,780,800
企 業 債 償 還 金	75,510,000	75,508,812	100.0	65,633,283	9,875,529
開 発 費	0	0	-	0	0
支 出 合 計	774,506,000	326,046,302	42.1	400,350,303	△ 74,304,001

資本的収入は、決算額 11,552,530 円で予算額に対する執行率は 350.1%である。決算額を前年度と比べると 4,845,796 円の増加である。

資本的支出は、決算額 326,046,302 円で、予算に対する執行率は 42.1%である。決算額を前年度と比べると 74,304,001 円の減少である。

建設改良費における 100 万円以上の工事は、建設工事 1 件、改良工事 11 件、その他の工事 3 件の合計 15 件の工事等を行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 314,493,772 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,743,936 円、当年度損益勘定留保資金 225,540,129 円、減債積立金 32,830,712 円、建設改良積立金 33,378,995 円で補填している。

ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算2条に定められた業務の予定量は、給水戸数が20,841戸で前年度に比べ227戸増加したが、年間有収量は6,737千 $\text{m}^3$ で前年度より12千 $\text{m}^3$ の減少している。これは、簡易水道が統合したことによる給水戸数が増加した反面、料金徴収の対象となった水量の減少が主な要因である。
- (イ) 予算3条に定められた収益的収入及び支出では、年間有収量が減少したものの、営業収益は前年と比較し3,782千円の増加である。
- (ウ) 本年度、企業債の借入はなかった。これにより企業債の状況は、前年度末残高1,177,734,304円から本年度償還額75,508,812円を差引いた結果、当年度末残高は1,102,225,492円となった。
- (エ) 予算5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- (オ) 予算8条に定められた、たな卸資産購入限度額12,000,000円に対し、購入済額は5,367,175円で限度額以内の執行である。

(3) 経営成績（損益計算書）

直近3年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜き(単位:円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
					3/2	2/元	
経常収支	収益	営業収益	571,450,738	567,668,544	563,604,123	100.7	100.7
		営業外収益	134,572,317	129,698,358	85,011,868	103.8	152.6
		計(A)	706,023,055	697,366,902	648,615,991	101.2	107.5
	費用	営業費用	661,931,336	611,339,095	563,612,482	108.3	108.5
		営業外費用	31,047,473	32,445,421	32,158,550	95.7	100.9
		計(B)	692,978,809	643,784,516	595,771,032	107.6	108.1
経営利益(C) (A) - (B)		13,044,246	53,582,386	52,844,959	24.3	101.4	
特別利益(D)		0	0	0	—	—	
特別損失(E)		307,593	127,063	81,120	242.1	156.6	
当年度純利益(F) (C) + (D) - (E)		12,736,653	53,455,323	52,763,839	23.8	101.3	
目的充当済未処分利益 剰余金(G)		66,209,707	140,000,000	931,019,408	47.3	15.0	
当年度未処分利益剰余 金(F) + (G)		78,946,360	193,455,323	983,783,247	40.8	19.7	

当年度純利益は、経常利益は13,044,246円で、特別利益は0円、特別損失は307,593円であったので12,736,653円である。この当年度純利益は前年度に比べ40,718,670円の減少である。

また、当年度未処分利益剰余金は78,946,360円で、前年度に比べ114,508,963円の減少である。

ア 水道事業収益は706,023,055円で、前年度に比べ8,656,153円(1.2%)の増収である。内訳として、営業収益3,782,194円、営業外収益4,873,959円の増収である。

イ 水道事業費用は692,978,809円で、前年度に比べ49,194,293円(7.1%)の増加である。内訳として、営業費用が50,592,241円の増加、営業外費用は1,397,948円の減少である。

ウ 特別利益

過年度損益修正益はなしである。

エ 特別損失

過年度損益修正損は307,593円で、前年度に比べ180,530円の増加である。

#### (4)財政状態(貸借対照表)

##### 【資産の部】

消費税抜き(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	7,838,830,600	87.5	7,917,700,442	87.5
	土 地	414,119,107	4.8	414,119,107	4.7
	建 物	92,606,273	1.1	102,312,801	1.2
	構 築 物	6,826,714,023	79.1	6,933,594,781	79.3
	機 械 及 び 装 置	459,028,346	5.3	432,723,929	4.9
	車 両 運 搬 具	227,254	0.0	261,064	0.0
	工 具 及 び 備 品	2,570,597	0.0	3,148,759	0.0
	建 設 仮 勘 定	43,565,000	0.5	31,540,001	0.4
	無 形 固 定 資 産	9,455,302	0.1	9,630,302	0.1
	電 話 加 入 権	30,300	0.0	30,300	0.0
水 利 権	9,425,002	0.1	9,600,002	0.1	
小 計	7,848,285,902	91.0	7,927,330,744	90.7	
流 動 資 産	現 金 預 金	602,460,324	7.0	778,347,623	8.9
	未 収 金	26,975,632	0.5	31,924,378	0.5
	貯 蔵 品	6,520,269	0.1	1,995,209	0.0
	前 払 金	143,600,000	1.7	0	0.0

	小 計	779,556,225	12.3	812,267,210	12.3
	繰延勘定	1,364,046	0.0	2,314,046	0.0
	開 発 費	1,364,046	0.0	2,314,046	0.0
	小 計	1,364,046	0.0	2,314,046	0.0
	資 産 合 計	8,629,206,173	100.0	8,741,912,000	100.0

## ア 資 産

資産の総額は8,629,206,173円で、前年度と比べ112,705,827円の減少である。  
資産の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

### (ア)固定資産

固定資産は7,848,285,902円で、前年度に比べ79,044,842円の減少である。  
この主な要因は、有形固定資産が78,869,842円減少したことによるものである。

固定資産の増減は次のとおりである。

#### (1)有形固定資産明細書（減価償却累計額控除前）

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	単年度現在高
土 地	414,119,107	0	0	414,119,107
建 物	240,715,226	0	0	240,715,226
構 築 物	11,850,054,280	162,973,364	1,801,377	12,011,226,267
機械及び装置	1,297,129,015	60,514,191	0	1,357,643,206
車両運搬具	6,405,607	0	0	6,405,607
工具及び備品	6,261,498	0	0	6,261,498
小 計	13,814,684,733	223,487,555	1,801,377	14,036,370,911
建設仮勘定	31,540,001	12,024,999	0	43,565,000
合 計	13,846,224,734	235,512,554	1,801,377	14,079,935,911

固定資産の増減の主なものは、構築物の当年度161,171,987円の増加などである。  
固定資産の増加は、台簡易水道の統合や管路更新等によるものが主な要因である。

#### (2)無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	30,300	0	0	0	30,300
水 利 権	9,600,002	0	0	175,000	9,425,002
合 計	9,630,302	0	0	175,000	9,455,302

無形固定資産に増減はなく減価償却分の減少である。

(イ)流動資産

流動資産は779,556,225円で前年度に比べ32,710,985円の減少である。  
この主な要因は、現金預金175,887,299円の減少によるものである。

(ウ)繰延勘定

繰延勘定は1,364,046円で前年度に比べ950,000円減少しており、これは当年度減価償却額によるものである。

【負債・資本の部】

消費税抜き(単位：円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度	
		金額	構成比	金額	構成比
	固定負債 企業債	1,021,166,243	11.8	1,102,225,502	12.6
流動負債	企業債	81,059,249	0.9	75,508,802	0.9
	未払金	22,518,262	0.3	3,869,290	0.0
	引当金	5,046,000	0.1	4,951,000	0.1
	その他流動負債	38,602,785	0.4	37,534,688	0.4
	小計	147,226,296	1.5	121,863,780	1.5
	繰延収益長期 前受金	1,916,968,751	22.2	1,989,331,488	22.8
負債合計		3,085,361,290	35.8	3,213,420,770	36.8
資本金	自己資本金	4,648,863,492	53.9	4,508,863,492	51.6
	借入資本金				
	小計	4,648,863,492	53.9	4,508,863,492	51.6
剰余金	資本剰余金	61,418,999	0.7	58,801,999	0.7
	利益剰余金	833,562,392	9.7	960,825,739	11.0
	小計	894,981,391	10.4	1,019,627,738	11.7
資本合計		5,543,844,883	64.2	5,528,491,230	63.2
資本負債合計		8,629,206,173	100.0	8,741,912,000	100.0

負債及び資本の総額は8,629,206,173円で前年度に比べ112,705,827円の減少である。負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

ア 負債

(ア) 固定負債

固定負債は1,021,166,243円で前年度に比べ81,059,259円の減少である。

(イ) 流動負債

流動負債は147,226,296円で前年度に比べ25,362,516円の増加である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 1,916,968,751 円で前年度に比べ 72,362,737 円の減少である。

## イ 資 本

### (ア)資 本 金

資本金は 4,648,863,492 円で前年度と比べて 140,000,000 円の増加である。

### (イ)剰 余 金

剰余金は 894,981,391 円で前年度に比べ 124,646,347 円の減少である。その内訳は、資本剰余金が 2,617,000 円の増加、利益剰余金は 127,263,347 円の減少である。

この要因は、令和 2 年度未処分利益剰余金を処分したことによるものである。

## 6 審査意見

令和 3 年度における水道事業は、小規模簡易水道等を新たに水道事業会計に統合しており、決算においても、この統合に伴う部分が加わっている。

給水状況については、給水戸数は、前年度より 227 戸増加し、給水人口は 43,375 人で前年度に比べて 330 人増加している。

年間有収水量は 6,737 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 11 千 $\text{m}^3$ 減少となっている。

財政状況については、水道料金の収益状況は、収入総額 765,886 千円で前年度に比べ 9,284 千円増加している。令和 3 年度もコロナ禍という社会情勢を踏まえ、滞納対策として行ってきた給水停止を見送っており、料金収納率は 96.7%と前年度より 0.3 ポイント上がっている。公平負担の原則からも、引き続き滞納者への滞納処分の早期対応などにより収納率の向上に努められたい。

水道事業収益は 706,023 千円で、前年度に比べ 8,656 千円の増加となり、給水収益は 1,554 千円の増収となっている。

水道事業費用は 692,979 千円で、前年度と比べ 49,194 千円増加している。この増加は、漏水件数の増加や減価償却費の増加が主なものとなっている。

上記のような状況により、給水収益は増収となり、当年度純利益は 12,737 千円で、前年度と比べると 40,718 千円の減収となっている。

令和 3 年度決算において、水道事業会計は、適正な運営及び健全性が保たれていると考えられる。

しかし、予想される水道管や施設等の老朽化への対応を見据え、水道料金の見直しを行うことも必要である。今後も、簡易水道等の統合や施設の更新、改修などの経営環境の変化が、水道事業会計にどのような影響を与えるか等を把握し、地方公営企業として、安全で安定した水道水を供給できるよう、健全で効率の良い経営を維持されたい。

## 第4 伊豆の国市公営企業 下水道事業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

令和3年度 伊豆の国市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和4年7月7日から7月21日まで

### 3 審査の方法

令和3年度の下水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

### 4 審査の結果

下水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

### 5 決算の概要

#### (1) 経営状況

##### ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減	比率
下水道事業計画面積：ha	1,059	1,059	0	100.0
下水道整備済面積・処理 区域面積：ha	802	799	3	100.4
処理区域内人口：人	32,779	32,995	△ 216	99.3
水洗化人口：人	30,781	31,002	△ 221	99.3
処理区域内戸数：戸	13,914	13,865	49	100.4
水洗化戸数：戸	12,602	12,595	7	100.1
管路延長（汚水）：m	170,743	169,239	1,504	100.9
流域下水道流入量：m <sup>3</sup>	6,727,521	6,757,858	△ 30,337	99.6
有収下水量：m <sup>3</sup>	5,457,430	5,387,085	70,345	101.3

イ 水洗化人口、戸数の状況

水洗化人口は 30,781 人で、前年度に比べ 221 人減少、水洗化戸数は 12,602 戸で、前年度に比べ 7 戸の増加である。

ウ 管路延長、流入量の状況

汚水の管路延長は 170,743m で、前年度に比べ 1,504m 増加し、流域下水流入量は 6,727,521 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 30,337 m<sup>3</sup> の減少である。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区分	令和 3 年度			令和 2 年度	決算額
	予算額	決算額	執行率	決算額	比較増減額
営業収益	1,009,701,000	979,430,800	97.0	1,004,430,790	△24,999,990
営業外収益	486,433,000	497,813,657	102.3	467,363,554	30,450,103
合 計	1,496,134,000	1,477,244,457	98.7	1,471,794,344	5,450,113

支 出 (単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度	決算額
	予算額	決算額	執行率	決算額	比較増減額
営業費用	1,333,746,000	1,320,256,293	99.0	1,296,139,098	24,117,195
営業外費用	70,010,000	66,669,826	95.2	76,390,317	△9,720,491
特別損失	0	193,240	193.2	47,218,000	△47,024,760
予備費	0	0	0	0	0
費用合計	1,403,756,000	1,387,119,359	98.8	1,419,747,415	△32,628,056

下水道事業収益は、決算額 1,477,244,457 円で、予算額に対する執行率は 98.7% である。総収益に対する主な構成比は、営業収益が 979,430,800 円で 66.3%、営業外収益が 497,813,657 円で 33.7% である。

下水道事業支出は、決算額 1,387,119,359 円で予算額に対する執行率は 98.8% である。主なものは、営業費用が 1,320,256,293 円、営業外費用が 66,669,826 円となっている。

イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率	決 算 額	
企業債	722,800,000	276,500,000	38.3	162,200,000	114,300,000
負担金等	829,000	1,048,880	126.5	1,817,300	△768,420
補助金	362,250,000	416,220,000	114.9	224,000,000	192,220,000
収入合計	1,085,879,000	693,768,880	63.9	388,017,300	305,751,580

支 出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率	決 算 額	
建設改良費	1,191,296,000	465,065,736	39.3	146,895,000	318,170,736
固定資産購入費	0	0	0	126,119,200	△126,119,200
企業債償還金	329,914,000	329,911,648	100.0	325,154,591	4,757,057
支出合計	1,521,210,000	794,977,384	52.3	598,168,791	196,808,593

資本的収入は、決算額 693,768,880 円で予算額に対する執行率は 63.9%である。

また、資本的支出は、決算額 794,977,384 円で、予算に対する執行率は 52.3%である。建設改良費における 100 万円以上の工事は、建設工事 4 件、改良工事 7 件、その他の工事 30 件の合計 41 件の工事等を行っている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 270,580,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 371,788,504 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,278,702 円及び、当年度損益勘定留保資金 329,509,802 円で補填している。

ウ その他の予算の執行状況

(ア) 予算 2 条に定められた業務の予定量は、水洗化戸数が 12,700 戸で、年間総有収下水量は、5,400 千 m<sup>3</sup>である。

(イ) 本年度、借入額は 276,500,000 円で、これにより企業債の状況は、前年度末残高 3,222,211,968 円から本年度償還額 329,911,648 円を差引いた結果、当年度末残高は、3,168,800,320 円となった。

(ウ) 予算 6 条に定められた一時借入金については、水道事業会計から 200,000,000 円の借入を行っている。

(3) 経営成績（損益計算書）

直近3年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜き(単位:円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
					3/2	2/元	
経常収支	収益	営業収益	923,220,209	948,582,549	—	97.3	—
		営業外収益	497,916,306	467,473,348	—	106.5	—
		計(A)	1,421,136,515	1,416,055,897	—	100.4	—
	費用	営業費用	1,255,912,390	1,233,607,690	—	101.8	—
		営業外費用	85,172,241	87,472,560	—	97.4	—
		計(B)	1,341,084,631	1,321,080,250	—	101.5	—
	経営利益(C) (A) - (B)		80,051,884	94,975,647	—	84.3	—
特別利益(D)		0	0	—	—	—	
特別損失(E)		175,673	47,218,000	—	0.4	—	
当年度純利益(F) (C) + (D) - (E)		79,876,211	47,757,647	—	167.3	—	
前年度繰越利益剰余金(G)		47,757,647	0	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金(F) + (G)		127,633,858	47,757,647	—	267.3	—	

当年度純利益は、経営利益が80,051,884円、特別利益が0円、特別損失が175,673円のため79,876,211円である。

また、当年度未処分利益剰余金は127,633,858円である。

ア 下水道事業収益は1,421,136,515円で、前年度と比べると5,080,618円の増加であった。

イ 下水道事業費用は1,341,084,631円で、前年度と比べると20,004,381円の増加であった。

ウ 特別利益  
過年度損益修正益は無しである。

エ 特別損失  
過年度損益修正損は175,673円で、前年度と比べると47,042,327円の減少となっている。

## (4) 財政状態（貸借対照表）

## 【資産の部】

消費税抜き(単位：円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有形固定資産	12,429,206,447	89.6	12,545,607,241	91.0
	土地	115,312,199	0.8	115,312,199	0.8
	建物	398,237,617	2.9	407,198,042	3.0
	構築物	11,183,223,670	80.6	11,435,760,379	82.9
	機械及び装置	418,766,443	3.0	440,345,256	3.2
	建設仮勘定	313,666,518	2.3	146,991,365	1.1
	無形固定資産	980,284,417	7.1	1,006,753,337	7.3
	施設利用権	980,284,417	7.1	1,006,753,337	7.3
	小 計	13,409,490,864	96.7	13,552,360,578	98.3
流 動 資 産	現金預金	130,460,694	0.9	72,293,859	0.5
	未収金	330,498,052	2.4	162,637,115	1.2
	小 計	460,958,746	3.3	234,930,974	1.7
資 産 合 計		13,870,449,610	100.0	13,787,291,552	100.0

## ア 資 産

資産の総額は13,870,449,610円で前年度と比べると83,158,058円の増加となっている。資産の状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

## (ア) 固定資産

固定資産は13,409,490,864円で、前年度と比べると142,869,714円の減少となっている。固定資産の増減は次のとおりである。

## (1) 有形固定資産明細書（減価償却累計額控除前）

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	115,312,199	0	0	115,312,199
建 物	416,158,467	0	0	416,158,467
構 築 物	11,884,318,334	197,475,757	0	12,081,794,091
機械及び装置	483,231,677	22,770,000	1,454,382	504,547,295
小 計	12,899,020,677	220,245,757	1,454,382	13,117,812,052
建設仮勘定	146,991,365	275,257,274	108,582,121	313,666,518
合 計	13,046,012,042	495,503,031	110,036,503	13,431,478,570

固定資産の増減の主なものは、前年度に比べ建設仮勘定 166,675,153 円、構築物 197,475,757 円の増加などである。構築物の増加は、耐震対策工事、管きょ更生工事の完了によるもので、機械及び装置の増加は大仁 2 号マンホールポンプ改築更新工事の完成によるもの、建設仮勘定の増加は、官民連携事業の詳細設計業務によるものである。

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権	1,006,753,337	41,229,760	0	67,698,680	980,284,417
合計	1,006,753,337	41,229,760	0	67,698,680	980,284,417

無形固定資産は、前年度に比べ施設利用権が 41,229,760 円の増加である。この要因は、狩野川東部浄化センターへの建設費負担金支払によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は貸借対照表において 460,958,746 円であり、前年度と比べると 226,027,772 円の増加となっている。

【負債・資本の部】

消費税抜き(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債企業債	2,863,145,422	20.6	2,892,300,320	21.0	
流動負債	企業債	305,654,898	2.2	329,911,648	2.4
	未払金	2,786,871	0.0	18,114,417	0.1
	引当金	3,461,000	0.0	3,493,000	0.0
	小計	311,902,769	2.2	351,519,065	2.5
繰延収益長期前受金	7,715,830,798	55.6	7,643,777,757	55.4	
負債合計	10,890,878,989	78.5	10,887,597,142	79.0	
資本金	自己資本金	2,740,811,149	19.8	2,740,811,149	19.9
	借入資本金				
	小計	2,740,811,149	19.8	2,740,811,149	19.9
剰余金	資本剰余金	111,125,614	0.8	111,125,614	0.8
	利益剰余金	127,633,858	0.9	47,757,647	0.3
	小計	238,759,472	1.7	158,883,261	1.2
資本合計	2,979,570,621	21.5	2,899,694,410	21.0	
資本負債合計	13,870,449,610	100.0	13,787,291,552	100.0	

負債及び資本の総額は13,870,449,610円で、83,158,058円の増加となっている。負債及び資本の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

## ア 負債

### (ア) 固定負債

固定負債は2,863,145,422円で前年度と比べると29,154,898円の減少となっている。

### (イ) 流動負債

流動負債は311,902,769円で、前年度と比べると39,616,296円の減少となっている。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は7,715,830,798円で、前年度と比べると72,053,041円の増加となっている。

## イ 資本

### (ア) 資本金

資本金は2,740,811,149円で、前年度と比べると増減はなかった。

### (イ) 剰余金

剰余金は238,759,472円で、前年度と比べると79,876,211円の増加であった。

## 6 審査意見

令和3年度における下水道事業は、下水道ストックマネジメント計画に基づく管路内調査やマンホールポンプの改築更新工事、汚水幹線更生工事を実施するとともに、総合地震対策計画に基づく耐震化など事業を実施している。

また、未普及地域の解消を目的として、官民連携事業による公共下水道整備事業にも取り組んでいる。

経営面では、令和2年度から地方公営企業法の全適用を行い、事業の健全化を図るため、令和5年4月の料金の見直しに向けた下水道審議会を開催している。

工事状況については、引き続き江間地区などで管渠新設工事を実施するとともに、管路の老朽化及び耐震化対策工事などを行っている。

業務状況については、流域下水道への年間流入水量は6,727,521 m<sup>3</sup>で、前年度より30,337 m<sup>3</sup>減少している。年間有収水量は5,457,430 m<sup>3</sup>で、前年度より70,345 m<sup>3</sup>

増加し、有収率は前年度より 1.4 ポイント増の 81.1%となっている。

財政状況については、下水道料事業収益は 1,477,244,457 円で、収入の下水道使用料は調定額で 618,189,800 円となり、支出の下水道事業費用は 1,387,119,359 円となっている。この支出の主なものは、流域下水道維持管理負担金 598,423,362 円である。

資本的収入は 693,768,880 円で、主なものは建設改良費に係る企業債 276,500,000 円、国庫補助金 416,220,000 円となっている。

資本的支出は 794,977,384 円で、主なものは江間地区他公共下水道整備の詳細設計 40,480,000 円、管路施設整備工事（増額分）551,419,000 円となっている。

上記のような状況により、当年度純利益は 79,876,211 円となっている。

令和 3 年度の下水道事業会計は、法適用の公営企業として 2 年目となり、前年度対比等を行った結果、決算において、下水道事業会計は、適正な運営及び健全性が保たれていると考えられる。今後も、地方公営企業として、安全で安定した下水道処理がきるよう施設の更新、整備を行いながら、健全で堅実な経営を維持されたい。